

NEWS LETTER

Institute of Social Safety Science

地域安全学会ニュースレター No. 132

—目次—

1. 第 57 回(2025 年度)地域安全学会研究発表会(秋季)開催要領 1
2. 第 57 回(2025 年度)地域安全学会研究発表会(秋季)一般論文募集 3
3. 総会等報告 9
4. 第 56 回(2025 年度)地域安全学会研究発表会(春季)開催報告 28
5. 2024 年度研究運営委員会活動報告 35
6. 第 6 回アジア都市防災会議 (6ACUDR) 開催報告 37
7. 東日本大震災連続ワークショップ 2025 in 大槌町 41
8. 安全工学シンポジウム OS 「防災と福祉の連結」 実施報告 43
9. 寄稿
阪神・淡路大震災から 30 年：災害ボランティアの課題とこれから
上田 啓瑚 (国立研究開発法人防災科学技術研究所) 44



地域安全学会ニュースレター
ISSS News Letter

No. 132

2025. 8

1. 第57回（2025年度）地域安全学会研究発表会（秋季）開催要領

第57回（2025年度）地域安全学会研究発表会（秋季）を「静岡県地震防災センター」において、下記の要領で開催することを予定しております。

地域の安全、安心、防災に関心のある多くの方々の参加により、活発な発表、討議、意見の交流が行われることを期待いたします。奮ってご参加下さい。

(1) 研究発表会

■日時：令和7年10月25日（土）～10月26日（日）

■場所：静岡県地震防災センター

〒420-0042 静岡市葵区駒形通り5-9-1

TEL：054-251-7100

<http://www.pref.shizuoka.jp/bousai/e-quakes/access/index.html>



□徒歩：県庁またはJR静岡駅より、徒歩約25分（約2キロメートル）

□バス利用：JR静岡駅下車、静鉄バス「静岡駅前7番乗り場」中部国道線「本通十丁目」下車徒歩3分、「静岡駅前11番乗り場」西部循環駒形回り線「駒形五丁目」で下車、徒歩2分

□車利用：東名静岡インターを降り、「インター通り」を北進、国道1号の交差点を右折、2つ目の信号「清閑町」交差点を左折し、「しあわせ通り」を左側

■スケジュール *論文の採択本数により、スケジュールは多少変更することがあります。詳しくは10月号を参照下さい。

- | | | |
|--------------|-------------|---|
| (1)10月25日（土） | 10:00～ | 受付開始（静岡県地震防災センター2F）
（ポスター発表登録、展示作業は10月25日(土)10:00開始） |
| | 10:30～10:40 | 開会あいさつ |
| | 10:40～12:15 | 査読論文発表 |
| | 12:15～14:30 | 昼休み & 一般論文発表（ポスターセッション）
（コアタイム：13:00～14:30） |
| | 14:30～16:00 | 査読論文発表 |
| | 18:30～ | 懇親会（論文奨励賞の審査結果を発表します） |
| (2)10月26日（日） | 9:00～ | 受付開始（静岡県地震防災センター2F） |
| | 9:30～12:15 | 査読論文発表 |
| | 12:15～13:30 | 昼休み |
| | 13:30～16:00 | 査読論文発表 |

■参加費：無料

■論文集・梗概集

・論文集・梗概集のファイルを事前にインターネット上で公開する予定です。（詳しくは10月号参照）

- ・査読論文筆頭著者には、論文集を1冊贈呈しております。
- ・論文集は会場にて1冊4千円で販売を致します。

(2) 懇親会

■日時：令和7年10月25日（土）
18：30～ 20：30

■場所：グランディエール・ブケトーカイ 4階 シンフォニー
〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町17-1 葵タワー4階
TEL：054-273-5151

□ JR 静岡駅北口より徒歩3分



■参加費：一般 8,500 円、学生 4,500 円（予定）
（Google Forms での事前申し込みが必要です。学会 HP 及びニューズレター10月号でご案内します。）

(3) 懇親会の事前申し込みのお願い

- ・懇親会にご参加頂く方は、Google Forms での事前申し込みが必要となります。秋以降に学会 HP 及びニューズレター10月号でご案内致します。
- ・会場の都合上、**先着 80 名**とさせていただきます。お早目のお申し込みをお願いします。

2. 第 57 回 (2025 年度) 地域安全学会研究発表会 (秋季) 一般論文募集

(1) 投稿要領

地域安全学会 秋季研究発表会実行委員会

会員各位におかれましては、お忙しい日々をお過ごしのことと存じます。

さて、第 57 回 (2025 年度) 地域安全学会研究発表会 (秋季) を下記の通り開催いたします。例年どおり、一般論文の発表形式がポスター発表のみとなっております。なお、一般論文登録フォーム又は E-メール (一般論文登録フォームが使用できない場合のみ) による事前登録が必要です。また梗概集原稿は PDF ファイルに変換し、E-メールで投稿する形式となっております。このような状況下ではありますが、ふるってご応募くださいますようお願い申し上げます。

I. 開催日時・場所

(1) 日時: **令和 7 年 10 月 25 日 (土)** (一般論文発表)

一般論文 (ポスター) の発表は 10 月 25 日 (土) (昼休み直後～午後の査読論文発表会開始までの時間帯)、コアタイム及び優秀発表賞審査は 13:00～14:30 の予定です。

また、10 月 25 日 (土) 10:00～ポスターの展示が可能となります。

(2) 場所: 静岡県地震防災センター

静岡市葵区駒形通 5-9-1 (JR 静岡駅より徒歩 25 分)

II. 梗概原稿の投稿方法

一般論文発表をして頂くには、事前登録フォーム又は E-メール (一般論文登録フォームが使用できない場合のみ) による登録を行っていただく必要があります。発表形式は、「ポスター発表」のみです。

II-1-1. 一般論文登録フォームによる登録

(1) 登録期限: **令和 7 年 9 月 5 日 (金)**

(2) URL: <https://forms.gle/G7KQ2tBS2us3UyDx8>

(3) 登録内容、書式:

- 1 項目目 論文題目 (必須)
- 2 項目目 筆頭著者氏名 (必須)
- 3 項目目 筆頭著者所属 (必須)
- 4 項目目 筆頭著者連絡先住所 (郵便番号も) (必須)
- 5 項目目 筆頭著者 E-メールアドレス (必須)
- 6 項目目 筆頭著者電話番号 (必須)
- 7 項目目 筆頭著者ファックス番号
- 8 項目目 連盟著者

所属と氏名を 1 行に 1 名ずつ記入してください。複数いる場合は、改行をしてください。

(例) 地域安全大学 鈴木太郎

防災科学大学 佐藤花子

9 項目目 論文概要 (250 字以内) (必須)

(4) その他:

- (a) 登録時の論文概要を発表会プログラムと共に、次号のニュースレター 10 月号および学会ホームページに掲載する。
- (b) 発表は一人一編のみ
- (c) 登録完了後、事務局より受付番号の入った登録受理メールをお送りします。

(d) 登録締め切りの 3 日後になっても事務局からの受付番号の入った登録受理メールが送られて来ない場合は、iss2008@iss2008.info (地域安全学会事務局) 及び hiroaki1yagi@gmail.com (秋季担当: 八木)、gokon@jaist.ac.jp (秋季担当: 郷右近) までご連絡ください。

II-1-2. E-メールによる登録 (一般論文登録フォームが使用できない場合のみ)

(5) 登録期限: **令和 7 年 9 月 5 日 (金)**

(6) 宛先: ippan-aki@iss2008.info

(7) 登録内容、書式:

- 1 行目 「地域安全学会一般論文登録」と入力してください。
- 2 行目 論文題目
- 3 行目 筆頭著者氏名
- 4 行目 筆頭著者所属
- 5 行目 筆頭著者連絡先住所 (郵便番号も)
- 6 行目 筆頭著者 E-メールアドレス
- 7 行目 筆頭著者電話番号
- 8 行目 筆頭著者ファックス番号
- 9 行目 連名著者がいない場合は論文概要 (250 字以内)、いる場合はその氏名、所属を 1 行に 1 名ずつ記入、改行後、論文概要 (250 字以内)

注) 発表者がわかるように氏名に○をつけてください。

(8) その他:

- (a) 登録時の論文概要を発表会プログラムと共に、学会ホームページ及び次号のニュースレター 10 月号に掲載する。
- (b) 発表は一人一編のみ
- (c) 登録完了後、事務局より受付番号の入った登録受理メールをお送りします。
- (d) 登録締め切りの 3 日後になっても事務局からの受付番号の入った登録受理メールが送られて来ない場合は、iss2008@iss2008.info (地域安全学会事務局) 及び hiroaki1yagi@gmail.com (秋季担当: 八木)、gokon@jaist.ac.jp (秋季担当: 郷右近) までご連絡ください。

II-2. 梗概集原稿の送付

- (1) 送付期限：**令和7年9月16日（火）**
※例年と異なり、梗概集原稿の送付期限が短くなっており、ご注意ください。
- (2) 論文形式：
 - (a) 次ページに掲載してある投稿形式参照。なお、当学会のホームページ (www.isss.info) に掲載の MS-Word テンプレートをダウンロードの上、利用可能。
 - (b) A4 版、4 ページ以内。PDF ファイルに変換したものを投稿してください。投稿された PDF ファイルを白黒出力し印刷します。
- (3) 送付先
 - (a) 梗概集原稿送付フォーム：
URL：<https://forms.gle/x3XZDSXr3GmW3y3Y6>
 - (b) E-mail: ippan-aki@isss.info (地域安全学会事務局)
hiroaki1yagi@gmail.com (秋季担当：八木)
gokon@jaist.ac.jp (秋季担当：郷右近)
(PDF ファイルを e-mail にて送付してください)
- (4) 梗概原稿送付時のメールの書式：
 - 1 行目 **「優秀発表賞に応募します」あるいは「優秀発表賞に応募しません」というどちらかを明記ください。**
* 「優秀発表賞」については、本投稿要領の「V. 優秀発表賞の事前応募登録」をお読みください。
 - 2 行目 E メールによる発表登録受理メールにて返信された受付番号
 - 3 行目 筆頭著者 (=優秀発表賞の応募登録者) の氏名
 - 4 行目 筆頭著者所属

III. 投稿料の納入

- (1) 投稿料：10,000円 (梗概集原稿4ページ以内厳守)
- (2) 投稿料の納入方法
 - ① 期限：**令和7年9月16日（火）**までに②宛てに振り込んでください。
※例年と異なり、投稿料の納入期限が短くなっており、ご注意ください。
 - ② 振込先：
銀行：りそな銀行 市ヶ谷支店 (店番号 725)
口座名：一般社団法人地域安全学会 秋季研究発表会口座
口座種別・番号：普通預金 1745849
振込者名：筆頭著者氏名
 - ③ その他：振り込みの際には、登録受理メールにて返信された受付番号を筆頭著者氏名の前に入力してください。
 - ④ 注意：査読論文の登載料振り込み口座とは異なりますのでご注意ください。

IV. 優秀発表賞の事前応募登録 (地域安全学会 表彰委員会)

地域安全学会では、平成24年度から春季・秋季研究発表会での一般論文の研究発表 (口頭発表・ポスター発表) を対象として優秀

発表賞を設置し、表彰を行っています。来たる令和7年10月に実施される第57回 (2025年度) 地域安全学会研究発表会 (秋季) 一般論文については、下記要領で実施します。

事前に応募登録された方のみを対象に選考するものとし、受賞資格を下記のように設けていますのでご確認の上、必ず下記の方法にて応募登録をお願いします。大学院生をはじめとする若手会員の皆さんや新たに研究活動を始められた方々の活発な研究活動を奨励することを目的としております。奮って応募していただくようお願いいたします。

■「優秀発表賞」応募登録の方法

・論文本文送付時に情報を記載する。詳しい方法については、「II. 梗概原稿の投稿方法」の「II-2. 梗概原稿の送付」の「(4) 梗概原稿送付時のメールの書式」を参照してください。

■地域安全学会研究発表会 (秋季) での実施要領

・授賞対象：

「地域安全学会優秀発表賞」の授賞対象者は、地域安全学会 研究発表会 (春季・秋季) での一般論文の研究発表 (口頭発表・ポスター発表) の発表者であり、原則、研究実施または論文作成において指導を受ける立場にある40歳 (当該年度4月1日時点) 未満の者とする。ただし、実務者等は研究歴等を考慮し年齢規定を緩和することもある。春季・秋季を通じて、再受賞は認めない。また、予定された発表者ではない代理発表者及び一般論文登録時に審査を希望しない旨登録した者は対象外とする。

・授賞件数：若干名 (当日の選考結果発表会に出席できる者)

・選考方法：発表の内容、プレゼンテーション、質疑応答の総合評価

・選考結果：大会当日の懇親会で発表する (予定)。

(2) 投稿規程

一般論文投稿規程

平成21年7月
令和3年7月改定
地域安全学会 研究発表会実行委員会

1. 一般論文投稿分野

地域社会の安全問題、解決策についての横断的な幅広い分野の研究・技術・実務などを論ずるもの、あるいは具体的な提言に関するもの。

2. 投稿者

論文の筆頭著者は、地域安全学会会員に限り、研究発表会において発表し、かつ討議に参加しなければならない。

3. 投稿先

地域安全学会研究発表会実行委員会の宛先とする。

4. 発表方法

一般論文の発表方法は「口頭発表」「ポスター発表」または「オンライン発表」による。筆頭著者（発表者）1人につき、1演題に限るものとする。

5. 投稿手続き

5-1投稿期限：投稿期限は、地域安全学会研究発表会に先だって会告する。

5-2投稿原稿の内容：投稿原稿は、1編で完結したものとし、同一テーマのものとのシリーズ発表は受け付けない。また、秋の研究発表会については、同一会期内で開催される研究発表会で発表する査読論文とは異なるものとする。

5-3使用言語：投稿論文に使用可能な言語は、和文または英文でなければならない。

5-4提出原稿の様式：投稿者は、期日までに「地域安全学会梗概集」に登載するための「印刷用オリジナル原稿」を地域安全学会研究発表会実行委員会事務局まで提出しなければならない。提出原稿は、「一般論文投稿形式」によるものとし、図・表・写真を含め、PDFファイルで提出するものとする。

6. 著作権

6-1 著者は掲載された論文等の「著作権」を本会に委託する。

6-2 著者が自らの用途のために自分の掲載論文等を使用することについて制限はない。なお、論文等をそのまま他の著作物に転載する場合にはその旨を明記する。

6-3 掲載された論文等の編集著作権、出版権は本会に帰属する。

6-4 第三者から本会に対して、論文等の翻訳、図表の転載の許諾要請があった場合、著者に通知し許諾を求める。ただし既に本会会員として所属せず、連絡不能な場合はこの限りでない。

6-5 著者は、本会または本会が許諾した者の利用に伴う変形については「同一性保持権」を行使しないものとする。

6-6 論文等の内容が第三者の著作権を侵害するなど、第三者に損害を与えた場合は著者がその責を負う。

6-7 論文等の著作権の使用に関して本会に対価の支払いがあった場合は、本会会計に繰り入れて、学会活動に有効に活用する。

(3) 執筆要領と投稿形式

地域安全学会講演概要集の執筆要領と和文原稿作成例

Guideline for Manuscript and Japanese Paper Sample of the Proceedings of Social Safety Science

地域 太郎¹, ○安全 花子²
Taro CHIIKI¹ and Hanako ANZEN²

¹ 地域安全大学 情報工学科

Department of Information Technology, Chiiki Anzen University

² 防災科学コンサルタント(株) 防災技術部

Department of Disaster Mitigation Engineering, Bousai Kagaku Consultants Co., Ltd.

The present file has been made as a print sample for the Proceedings of ISSS. The text of this file describes, in the camera-ready manuscript style, instructions for preparing manuscripts, thus allowing you to prepare your own manuscript just by replacing paragraphs of the present file with your own, by CUT & PASTE manipulations. Both left and right margins for your Abstract should be set 1 cm wider than those for the text of the article. The font used in the abstract is Times New Roman, 9pt, or equivalent. The length of the abstract should be within 7 lines.

Key Words : Times New Roman, italic, 9 point font, 3 to 6 words, one blank line below abstract, indent if key words exceed one line

1. レイアウト

(1) マージン等

- ・上下：各 20mm, 左右：各 20mm
- ・二段組み本文の段組間隔は 8mm

(2) フォント等

- ・題目：和文はゴシック 14pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン。
英文は Times New Roman 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン。
- ・著者名：和文は明朝 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン。
英文は Times New Roman 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン。
- ・著者所属：和文は明朝 9pt, 左揃え 30mm のマージン。
英文は Times New Roman 9pt, 左揃え 30mm のマージン。
- ・アブストラクト：英文 Times New Roman 9pt, 左揃え, 左右各 30mm のマージン。
- ・キーワード：Times New Roman, italic, 9pt, 3-6 語, 2 行以内, 左右各 30mm のマージン。
“Key Words” はボールドイタリック体。
- ・本文：明朝 9pt, 行替えの場合は 1 字下げ。
一章の見出し：ゴシック 10pt, 左寄せ
一節、項の見出し：ゴシック 9pt, 左寄せ
一図、表、写真のキャプション：ゴシック 9pt, 中央揃え
- ・補注、参考文献の指示：明朝 9pt の右肩上付き 1/4 角を原則としますが、各学問分野の慣例に従っても構いません。
- ・補注(必要な場合)：“補注”はゴシック 10pt, 左寄せ, 補注自体は, 明朝 8pt.
- ・参考文献：“参考文献”はゴシック 10pt, 左寄せ。参考文献自体は, 明朝 8pt.

(3) 行数および字数

二段組みとし、一段当りの幅は 81mm, 1 行当り 25 字, 行間隔は 4.3mm で, 1 ページ当り 60 行を標準として下さい。したがって, 文章のみのページでは 1 ページ当り 3,000 字が標準的な字数となります。

(4) 総ページ数

題目から参考文献までを含めて, 最大 4 ページの偶数ページとして下さい。

2. 英文論文への適用

本文を英文とする論文の執筆要領は, 本文が和文であることを前提として作成した本「執筆要領」に準拠して下さい。しかし, 英文の場合は, 和文のタイトル, 著者名, 所属は不要です。

本文のフォントは, Times New Roman 9pt を基本として使用して下さい。

3. 印刷用オリジナル原稿

「地域安全学会講演概要集」は, 定められた期日までに, 印刷用オリジナル原稿を提出していただきます。

印刷用オリジナル原稿とは, 印刷・出版用の高度なタイプライターもしくはコンピューターシステムを用いて作成され, そのままオフセット印刷にかけられる完全な体裁に整えられた原稿を指します。

4. 著作権と著者の責任

「地域安全学会講演概要集」に登載された個々の著作物の著作権は著者に属し, 原稿の内容については著者が責任を持つこととなります。したがって, 印刷後発見された誤植や内容の変更はできません。誤植の訂正や内容の変更が必要な場合は, 著者の責任において, 文書で, 当該論文が登載されている「地域安全学会講演概要集」所有者に周知して下さい。

(4) 地域安全学会研究発表会における「技術賞」の応募事前登録のお知らせ

地域安全学会 表彰委員会

地域安全学会では、平成20年度から、「地域社会における安全性および住民の防災意識の向上を目的として開発され、顕著な貢献をしたすぐれた技術（システム、手法、防災グッズ、情報技術、マネジメント技術を含む）」を対象として「技術賞」を創設し、表彰を行っています。平成25年度から、広く会員への周知を図るとともに、一般論文投稿時に筆頭著者から応募登録を受け付けることで審査対象を広げ、別途応募書類を作成する事なく一次選考対象に加えることにしています。

なお、この応募事前登録の有無にかかわらず、従来通り10月に改めて技術賞候補の推薦を公募した際に申請書類を提出していただいで、本応募をして頂くこととなります。審査会は、今年度のすべての応募を対象に年一回行われます。

同じく一般論文を対象とした「優秀発表賞」とは審査の視点や対象が異なるため、重複応募登録は妨げません。奮って応募していただくようお願いします。

■研究発表会(秋季)における「技術賞」応募事前登録の方法は以下の要領でお願いします。

論文本文送付時に、論文を送付したメールとは別便のメールで以下の情報を記載して下さい。

- (1) 登録期限：一般論文の梗概原稿送付期限と同じ
- (2) 宛先：一般論文の送付先メールアドレスと同じ： ippan-aki@issss.info
- (3) 応募登録内容、書式：
 - ・メールのタイトルを「2025年度秋季一般論文技術賞事前応募」としてください。
 - ・メール本文に以下の情報を記載する。
 - 1行目 「技術賞に応募します」と入力してください。
 - 2行目 Eメールによる発表登録受理メールにて返信された受付番号
 - 3行目 筆頭著者（＝技術賞の応募登録者）の氏名
 - 4行目 筆頭著者の所属
 - 5行目 筆頭著者のE-メールアドレス

■研究発表会(秋季)の査読論文、並びに電子ジャーナル論文投稿時における、著者からの「技術賞」応募登録制度はありませんが、学術委員会による推薦制度が設けられています。

(5) 研究発表会（秋季）「優秀発表賞」事前応募登録のお知らせ

地域安全学会 表彰委員会

地域安全学会では、平成24年度から春季・秋季研究発表会での一般論文の研究発表（口頭発表・ポスター発表・オンライン口頭発表）を対象として優秀発表賞を設置し、表彰を行っています。来たる令和7年10月に実施される第57回（2025年度）地域安全学会研究発表会（秋季）一般論文（ポスター形式）については、下記要領で実施します。

事前に応募登録された方のみを対象に選考するものとし、受賞資格を下記のように設けていますのでご確認の上、必ず下記の方法にて応募登録をお願いします。大学院生をはじめとする若手会員の皆さんや新たに研究活動を始められた方々の活発な研究活動を奨励することを目的としております。奮って応募していただくようにお願いします。なお、優秀発表賞に事前応募した方は、もし開催形式がオンライン形式に変更になった場合は、発表動画を事前に提出して頂くことが必須となりますので、ご注意ください。（その場合はニューズレター10月号、学会HP等で詳細をお知らせします） 選考結果は後日、学会HP、ニューズレター等で発表します。

■「優秀発表賞」応募登録の方法

- ・研究発表会実行委員会への論文本文送付時に、メール本文に以下の情報を記載する。
 - 1行目 「優秀発表賞に応募します」と入力してください
 - 2行目 Eメールによる発表登録受理メールにて返信された受付番号
 - 3行目 筆頭著者（＝優秀発表賞の応募登録者）の氏名
 - 4行目 筆頭著者の所属

*論文本文送付時に情報を記載する方法については、本ニューズレター「2. 第57回（2025年度）地域安全学会研究発表会（秋季）一般論文募集」の「(1)投稿要領」の「II. 投稿方法」の「II-2. 梗概原稿の送付」の「(4)梗概原稿送付時のメールの書式」にも記載されています。

■地域安全学会研究発表会（秋季）での実施要領

- ・**授賞対象**：
「地域安全学会優秀発表賞」の授賞対象者は、地域安全学会 研究発表会（春季・秋季）での一般論文の研究発表（口頭発表・ポスター発表）の発表者であり、原則、研究実施または論文作成において指導を受ける立場にある40歳（当該年度4月1日時点）未満の者とする。ただし、実務者等は研究歴等を考慮し年齢規定を緩和することもある。春季・秋季を通じて、再受賞は認めない。 また、予定された発表者ではない代理発表者及び一般論文登録時に審査を希望しない旨登録した者は対象外とする。
- ・授賞件数：若干名（当日の選考結果発表会に出席できる者）
- ・選考方法：口頭発表の内容、プレゼンテーション、質疑応答の総合評価
- ・選考結果：大会当日の懇親会で発表する（予定）

3. 総会等報告

地域安全学会 2025年度総会 議事次第

1. 日 時：2025年5月16日（金）16:15～17:30
2. 場 所：人と防災未来センター東館 こころのシアター（神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2）

3. 議 題

- (1) 年間優秀論文賞、技術賞、論文奨励賞、優秀発表賞 授与
- (2) 各賞表彰式
- (3) 表彰者講演 2024年度 技術賞

「シン・オートコール」

中村吉雄（陸前高田市防災局防災課）

村上聡（陸前高田市防災局防災課）

五十川涼一（陸前高田市防災局防災課）

鈴木巧（陸前高田市防災局防災課）

(4) 総会

議長選出

議事録署名人選出

- 1) 2024年度事業報告…………… 報告
- 2) 2024年度決算…………… 報告
- 3) 2025年度役員について…………… 審議
- 4) 2025年度事業計画…………… 審議
- 5) 2025年度予算…………… 審議

(定款による)

正会員数 602名（1/10以上で成立）

出席	90名
委任状	120名
合計	210名

1. 2024年度事業報告

(1) 理事会の開催

2024年度は理事会を以下のとおり開催した。

- 第1回 2024年5月24日（金） 新潟県小千谷市（小千谷市総合産業会館）
- 第2回 2024年7月27日（土） オンライン
- 第3回 2024年9月14日（土） オンライン
- 第4回 2024年11月16日（土） 静岡県静岡市（クーポール会館）
- 第5回 2025年1月11日（土） オンライン
- 第6回 2025年3月22日（土） 東京都中央区（同志社大学東京オフィス）

(2) 春季研究発表大会の開催

2024年度春季研究発表大会を以下のとおり開催した。

日時：2024年5月24日（金）～25日（土）

会場：新潟県小千谷市（小千谷市総合産業会館 サンプラザ・大ホール）

① 5月27日（土）

(a) 韓国災難情報学特別講演および地域安全学会との協定締結式
Lessons and Directions in Facility Safety]

Lee Rae Chul（韓国災難情報学会前会長）

KimTaeHwan（韓国災難情報学会会長／龍仁大学校）

(b) 2024年度地域安全学会総会

2023年度各賞表彰式

（秋季研究発表会一般論文優秀発表賞／論文奨励賞／年間優秀論文賞）

(c) 2023年度地域安全学会技術賞受賞記念講演

三浦弘之（広島大学大学院教授）

(d) 令和6年能登半島地震特別セッション

柄谷友香、佐藤翔輔、越山健治、小山真紀、田中聡

(d) 一般論文発表：65編

(e) 懇親会

② 5月28日（日）

中越大震災20年事業・公開シンポジウム「震災から20年、あのとき・いま・これからの小千谷市」

(a) 挨拶

主催者挨拶 田中 聡 一般社団法人地域安全学会会長（常葉大学 教授）

(b) 基調講演

宮崎 悦男 氏（小千谷市 市長）

(c) 講演

重川 希志依 氏（常葉大学 名誉教授）

澤田 雅浩 氏（兵庫県立大学 准教授）

ディスカッション コーディネータ 佐藤 翔輔 氏（東北大学 准教授）

(d) 閉会挨拶 小山 真紀 一般社団法人地域安全学会副会長（岐阜大学 准教授）

(e) 巡検

(3) 東日本大震災連続ワークショップ2024 in 浪江町

以下の企画を実施した。

日時：2024年8月9日（金）～10日（土）

場所：浪江町地域スポーツセンター（福島県双葉郡浪江町）

- ① 8月9日（金）
 - (a) 講演会
 - 「浪江町における東日本大震災からの復興の取り組み」
 - 伴場裕史（浪江町役場 市街地整備課 F-REI 立地室）
 - 渡邊善明（浪江町役場 総務課防災係）
 - 「原発事故被災地の歴史・文化の継承の課題」
 - 西村慎太郎（国文学研究資料館 教授）
 - (b) 研究発表会：13件
 - (c) 懇親会
- ② 8月10日（土）
 - 現地見学会

(4) 秋季研究発表会の開催

2024年度秋季研究発表会を以下のとおり開催した。

期間：2024年11月16日（土）～11月17日（日）

場所：静岡県地震防災センター（静岡県静岡市葵区駒形通5丁目9-1）

査読論文発表：27件、一般論文発表：51件

(5) 地域安全学会論文集・梗概集の刊行

- ① 春季研究発表会において「地域安全学会梗概集No. 54」をホームページ上に公開した。
- ② 秋季研究発表会において「地域安全学会論文集No. 44（電子ジャーナル論文）、No. 45（研究発表会論文）」を刊行した。
- ③ 秋季研究発表会において「地域安全学会梗概集No. 55」をホームページ上に公開した。
- ④ 地域安全学会論文集No. 46（電子ジャーナル論文）をホームページ上に公開した。

(6) 一般研究論文等のホームページ公開

地域安全学会として学術的な知をより広く社会に還元することを目的として、これまでに発行してきた地域安全学会梗概集と東日本大震災特別論文集のHP上での公開を更新した。

(7) 地域安全学会論文賞・論文奨励賞・年間優秀論文賞の選出（丸山、柄谷）

- ①査読論文（電子ジャーナル）No. 44(2024. 3)、および査読論文（研究発表会）No. 45(2024. 11)に掲載された合計52編の論文を対象として、2024年地域安全学会論文賞の審査を行った結果、今年度は該当無しとなった。
- ②査読論文（研究発表会）No. 45(2024. 11)に掲載され、かつ受賞対象となった合計13編の論文を対象として、2024年論文奨励賞の審査を行い、以下の2編の筆頭著者を選出した。
 - ・「津波避難の阻害・促進要因の体系的整理および大雨災害との比較：東日本大震災発生以後の既往研究の系統的レビューから」
 - 星 美沙希（東北大学）
 - ・「地域共助力向上のためのペルソナ手法に基づく防災人材育成プログラムの設計と学校教育現場での評価」
 - 西野 瑛彦（慶應義塾大学）
- ③上記52編の査読論文を対象に年間優秀論文賞の審査を行い、以下の1編の論文の筆頭著者を選出した。
 - ・「仮設住宅における「孤独死」の発生実態からみた政策上の論点 ―東日本大震災の岩手県および宮城県の事例を通して―」（地域安全学会論文集 No.45）
 - 田中 正人（追手門学院大学）

(8) 地域安全学会「技術賞」の選出

2024年度地域安全学会技術賞の募集に対し、7件の応募があり、審査委員7人による厳正な審査の結果、以下の1件に授賞することを決定した。

「シン・オートコール」

中村吉雄（陸前高田市防災局防災課）、村上聡（陸前高田市防災局防災課）、五十川涼一（陸前高田市防災局防災課）、鈴木巧（陸前高田市防災局防災課）

(9) 地域安全学会「優秀発表賞」の選出

2024年度春季研究発表大会において34編の審査応募登録があり、また、研究発表会（秋季）においては22編の審査応募登録があった。審査の結果、以下の発表を行った10名を授賞対象者として選出した。

【春季】

- ・「東日本大震災後の災害危険区域における土地利用の変遷に関する研究」
金山侑真（東北大学大学院工学研究科）
- ・「令和5年7月豪雨による秋田市内の幼保施設の被災と保育継続」
西村実穂（東京未来大学こども心理学部）
- ・「大規模水害発生時の域内避難の場所として活用可能な民間施設種の検討ー江東5区の民間施設を対象としたヒアリング調査からの考察ー」
則竹桃実（東京大学大学院工学系研究科）
- ・「令和6年能登半島地震の初動特別番組でキャスターは何を伝えていなかったか」
福本晋悟（毎日放送報道情報局報道センター）
- ・「コミュニティ支援と避難ダイナミクス可視化のためのエージェント・ベースド・シミュレーションモデルの開発」
森保純子（同志社大学大学院社会学研究科）

【秋季】

- ・「災害時の地域コミュニティにおける小規模太陽光発電所の活用可能性ー自立性を考慮した立地分析ー」
鄭 智允（横浜国立大学大学院都市イノベーション学府）
- ・「AIを活用した音声型安否確認システム「シン・オートコール(1)」の開発ー一斉架電とAIを活用した音声認識による避難状況や安否情報等を文字化し集約するシステムの構築ー」
中村 吉雄（陸前高田市防災局防災課）
- ・「令和6年能登半島地震時の受援自治体職員による対口支援の実態解明ー令和6年能登半島地震の輪島市を事例としてー」
中本 健太（輪島市総務部防災対策課）
- ・「避難の時間的分散のための「避難権」導入による社会的総効用の改善性に関する考察」
南 貴久（（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構 人と防災未来センター）
- ・「生成AIを活用した図上訓練サポートシステムの開発ー処理ロジックとプロンプトデザインの工夫による状況付与カード作成の自動化可能性に関する検討ー」
李 知殷（株式会社構造計画研究所）

(10) ニュースレター発行とホームページ管理

2024年度はニュースレターNo. 127ーNo. 131の計5号を発行し、学会ホームページ上に掲載した。

(11) 会員メーリングリストによる情報提供

会員への迅速な情報発信を目指して、メールによる情報配信を行った。個人情報保護を考慮しつつ、効率的な会員サービスと会員管理を進めた。

(12) 企画研究小委員会研究活動

企画研究小委員会において以下の3テーマについて研究活動を実施した。

- ① DE&I防災研究小委員会(主査：小山真紀 岐阜大学)
- ② 大規模災害における多数遺体の処置、遺体管理に関する研究小委員会 (主査：山形真紀 立教大学)
- ③ 社会に役立つ防災情報システム研究小委員会 第4期 (主査：浦川豪 兵庫県立大学)

(13) 東日本大震災関連活動

「地域安全学会東日本大震災特別論文集No. 13」を刊行した。

(14) 2024年能登半島地震関連活動

2024年1月1日に発生した能登半島地震を受けて、以下の活動を行った。

- ① 能登半島地震特別委員会を設置した。
- ② 2025年2月6日に震災対策技術展(横浜)において「令和6年能登半島地震(M7.6)・豪雨による複合災害における報告会」を実施した。
 - ・ 司会：常葉大学教授 田中聡
 - ・ 令和6年能登半島地震からみた企業の災害対策への教訓(東京海上ディーアール株式会社 指田 朝久)
 - ・ 令和6年能登半島地震から考える災害レジリエンス(東京大学 大学院情報学環総合防災情報研究センター／生産技術研究所 教授 大原 美保)
 - ・ 能登半島地震から1年、被災地から学ぶこと ～ライフラインの被害～(千葉大学 大学院工学研究院 教授 丸山 喜久)
 - ・ 地震・豪雨の支援を受けて(珠洲市役所 市民課 課長 高田 吉明)
- ③ 能登半島地震特別委員会において、被災自治体の災害対応の状況を把握するために、被災地の応援から戻られた自治体職員を対象に「応援職員聞き取りプロジェクト」を立ち上げ、情報を蓄積した。
- ④ 春季研究発表会において、令和6年能登半島地震特別セッションで成果を報告した報告者は、柄谷友香(名城大)、越山健二(関西大)、小山真紀(岐阜大)、佐藤翔輔(東北大)、田中聡(常葉大)である。

(15) 国際学術交流

- ・ 国連UNDRRとフィリピン政府がマニラで共催したアジア太平洋防災閣僚会議(APMCDRR:2024年10月14-18日)に参加し、日本共同ブースにて地域安全学会の紹介ポスターを掲示するとともに、来場者に活動を紹介した。
- ・ 第6回アジア都市防災会議(The 6th ACUDR)開催に向けて準備をした。

(16) 地域安全学 夏の学校2024

「地域安全学 夏の学校2024 -基礎から学ぶ防災・減災- (安全・安心若手研究会)を以下のとおり開催した。

日時：2024年8月24日(金)

会場：兵庫県立大学神戸防災キャンパス(人と防災未来センター)

参加者：現地参加31名

①参加者間交流会

②講演

被災地での犯罪の変遷～阪神から能登まで～ 松川杏寧（兵庫県立大学 准教授）
令和6年能登半島地震の広域被害把握 郷右近英臣
（北陸先端科学技術大学院大学 准教授）

③参加者研究発表：17件

④オプションツアー参加：10名

(17) シンポジウム等の共催・参加

以下の催事に、地域安全学会として共催した。

・安全工学シンポジウム2024（日本学術会議）（2024年6月26日～6月28日）

(18) 防災学術連携体

防災学術連携体が主催・連携するシンポジウムに、下記の会員が参加し報告を行った。

①令和6年能登半島地震 三ヶ月報告会（2024年3月25日）

「石川県庁の能登半島地震対応へのアクション・リサーチ」菅野拓（大阪公立大学）

②日本学術会議公開シンポジウム 第18回防災学術連携シンポジウム, 人口減少社会と防災減災、（2024年3月25日）

「人口減少社会における空き家と地域の建物倒壊リスク」村尾修（東北大学）

③令和6年能登半島地震7ヶ月報告会（2024年7月30日）

「能登半島地震における自治体応援職員派遣の実態と課題」柄谷友香（名城大学）

④「防災庁への期待」災害応急対応力をどう強化するか（2025年4月30日）

「内閣府防災強化でなぜだめかまた国にも限界が」指田朝久（東京海上ディール（株））

(19) 実務者企画委員会

行政実務者の関心の高いテーマを取り上げたオンライン勉強会を7回開催した。うち1回はぼうさいこくたいでのセッション開催、1回は日本火山学会との合同開催。講師の了承が得られたものについては、勉強会の講演動画を地域安全学会実務者企画委員会YouTubeチャンネル（<https://www.youtube.com/@issppapc>）にて公開し、実務者の防災関係研修受講機会の拡大を図っている。

(20) 会員数および年会費納入（2025年3月末）

	会員数	2024年度 会費納入状況
賛助会員	1	1
正会員	602	585
学生会員	89	86

(21) その他

特になし。

2. 2024年度決算

決算に関して、糸井川監事、大西監事による監査を受けた。指摘された修正を取り入れた以下の決算報告に対して承認をいただいた。

一般社団法人 地域安全学会
2025年3月31日現在

【貸借対照表】

(単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
現金	77,191	未払金	173,000
		預り金	13,229
普通預金	10,041,447	前受金	155,000
(うち、国際交流事業用資金)	980,755	仮受金	137,500
		未払法人税等	70,000
【口座別内訳】 ゆうちょ銀行	1,083,407		
振替預金	168,348		
春季研究発表	278,273		
秋季研究発表	419,133		
りそな査読論文	7,585,075		
りそなワークショップ	507,211		
りそなリスコム事業	0		
前払費用	0		
商品	1,938,426		
未収会費	125,000		
未収入金	0		
仮払金	0		
ソフトウェア	0	負債合計	548,729
		その他一般正味財産	11,633,335
		正味財産合計	11,633,335
資産合計	12,182,064	負債・正味財産合計	12,182,064

【損益計算書】

(単位：円)

科 目	金 額
【Ⅰ 収入】	
1 会費収入	4,452,000
2 寄付金収入	0
3 受取助成金	0
4 事業収入	
ア 梗概集登載料	1,195,000
イ 梗概集販売料	20,400
ウ 論文集登載料	1,420,000
エ 論文集査読料	590,000
オ 論文集販売料	88,570
カ DVD販売料	0
5 雑収入	
ア 懇親会費	438,000
イ 視察費	344,500
ウ その他	311,141
6 受取利息	5,724
収入合計	8,865,335
【Ⅱ 支出】	
1 人件費	118,260
2 通信・広報費	185,305
3 印刷・編集費	1,148,550
(印刷編集費棚卸対応分)	-215,893
4 会議費	225,655
5 旅費交通費	1,643,613
6 交際費	577,000
7 委託費	1,587,935
8 消耗品費	27,842
9 事務用品費	21,420
10 減価償却費	0
11 支払手数料	88,370
12 謝金	80,000
13 補助金	55,000
14 事務局費	1,728,000
15 租税公課	11,832
16 運営費	1,482,840
17 雑費等	46,175
支出合計	8,811,904
税引前当期利益	53,431
法人税等	70,000
当期利益	-16,569
前期繰越利益金額	11,649,904
次期繰越利益金額	11,633,335

2024年度地域安全学会収支報告書

(2024年4月1日～2025年3月31日)

収入の部

(単位：円)

科 目	2024年予算	2024年決算	比較 ①-②	備 考
1.会費収入	4,260,000	4,427,000	▲ 167,000	正会員:7,000円×577名 学生会員:2,000円×94名 賛助会員100,000円×1社 過年度の未収入分のうち当期入金分：100,000 (予算 正:570 学生:85 賛助:1)
小 計	4,260,000	4,427,000	▲ 167,000	
2.春季研究発表会				
1)事業収益				
ア 梗概集登載料	750,000	545,000	205,000	登載料 10,000×65名、5,000×18名
イ 梗概集販売料	2,000	1,200	800	CD-R：1,000円×1枚+送料
2)雑収入				
ア 懇親会費	0	438,000	▲ 438,000	6,000円×73名
イ 視察費	160,000	288,500	▲ 128,500	5,000円×57名+3,500円×1名
ウ その他	0	0	0	
小 計	912,000	1,272,700	▲ 360,700	
3.秋季研究発表会				
1)事業収益				
ア 梗概集登載料	400,000	510,000	▲ 110,000	登載料 (ページ数対応5,000円/2ページ) 51名
イ 梗概集販売料	1,000	1,200	▲ 200	CD-R：1,000円×1枚+送料
2)雑収入				
ウ その他	0	0	0	
小 計	401,000	511,200	▲ 110,200	
4.東日本大震災連続ワークショップ				
1)事業収益				
ア 論文集登載料	130,000	140,000	▲ 10,000	登載料 10,000円×11名、15,000×2名
イ 論文集販売料	16,000	18,000	▲ 2,000	1冊：2,000円×9部
2)雑収入				
ウ その他	68,000	56,000	12,000	見学会：2,000円×28名
小 計	214,000	214,000	0	
5.学術				
1)事業収益				
ウ 論文集登載料	1,840,000	1,420,000	420,000	登載料 (2万円+5,000円/2ページ) 47名
エ 論文集査読料	780,000	590,000	190,000	査読料：1編10,000円×59名
オ 論文集販売料	72,630	88,570	▲ 15,940	1冊：4,000円×22部+送料
カ DVD販売料	20,000	0	20,000	1枚：2万円(会員価格)×1枚
2)雑収入				
ア その他	275,000	305,000	▲ 30,000	オンライン投稿査読システム利用料 5,000円×61編 日本災害情報学会 日本災害復興学会より
小 計	2,987,630	2,403,570	584,060	
6.受取利息	84	5,724	▲ 5,640	
7.その他	0	2,200	▲ 2,200	会費の過入金分
収入合計	8,774,714	8,836,394	▲ 61,680	

支出の部

(単位：円)

科目	①予算	②決算	比較 ①-②	備 考
1.事務局・総務				
2) 通信費・広報費	150,000	127,335	22,665	切手、送料、電話代等
3) 印刷編集費	30,000	1,500	28,500	コピー代、封筒印刷代
5) 旅費交通費	250,000	162,016	87,984	大会等事務局交通費、宿泊費
6) 交際費	5,000	0	5,000	
7) 委託費	330,000	435,600	▲ 105,600	会計事務所月25,000円+税 6年4月-7年3月 メールアドレス運用代 (2年分のため)
8) 消耗品費	20,000	4,480	15,520	消耗品、10万円以下の備品
9) 事務用品費	5,000	21,420	▲ 16,420	事務用文具等
11) 支払手数料	80,000	80,945	▲ 945	銀行振込手数料、役員登記手数料
14) 事務局費	1,728,000	1,728,000	0	委託費月144,000円×12 6年4月～7年3月
15) 租税公課	10,000	11,832	▲ 1,832	源泉所得税、利子税、登録免許税、収入印紙代等
16) 運営費	50,000	464,111	▲ 414,111	メグル氏名等刻印費、作成費 (20個作成+金型作成)
17) 雑費等	5,000	0	5,000	
99) 予備費	70,000	70,000	0	前期の法人税等
小 計	2,733,000	3,107,239	▲ 374,239	
2.広報				
7) 委託費	160,000	105,966	54,034	サーバ利用料・保守費用
11) 支払手数料	1,000	330	670	銀行振込手数料
小 計	161,000	106,296	54,704	
3.総会・理事会				
1) 人件費	0	0	0	
2) 通信費・広報費	50,000	0	50,000	Dropbox利用料等
3) 印刷編集費	30,000	0	30,000	案内送付用封筒・ハガキ・案内資料印刷
4) 会議費	30,000	55,760	▲ 25,760	理事会 会場費
5) 旅費交通費	300,000	267,082	32,918	理事会 旅費交通費
11) 支払手数料	5,000	1,650	3,350	銀行振込手数料
12) 謝金	0	0	0	
小 計	415,000	324,492	90,508	
4.学術				
1) 人件費 (アルバイト給料)	60,000	50,960	9,040	論文データ等アップデート作業代
2) 通信費・広報費	50,000	40,430	9,570	論文送送料
3) 印刷編集費	1,000,000	946,550	53,450	論文集No.44,45 印刷料、コピー代
4) 会議費	30,000	0	30,000	学術委員会昼食代、飲食代
7) 委託費	800,000	864,429	▲ 64,429	研究発表会論文オンライン査読システム委託費 年間基本利用料：637,221
11) 支払手数料	10,000	660	9,340	銀行振込手数料
16) 運営費	60,000	67,572	▲ 7,572	評価者昼食代
小 計	2,010,000	1,970,601	39,399	
5.国際交流				
5) 旅費交通費	500,000	452,308	47,692	5 ACUDR 若手研究者渡航費補助
11) 支払手数料	10,000	660	9,340	
13) 補助等	0	0	0	
16) 運営費	100,000	24,253	75,747	花代 証書ファイル代
小 計	610,000	477,221	132,779	
科目	①予算	②決算	比較 ①-②	備 考
6.春季研究発表会				
1) 人件費 (アルバイト給料)	100,000	32,400	67,600	梗概集作成作業等
2) 通信費・広報費	5,000	1,750	3,250	郵送料
3) 印刷編集費	170,000	0	170,000	梗概集No.54 PDF+CD10部
4) 会議費	10,000	0	10,000	会場代
5) 旅費交通費	200,000	228,580	▲ 28,580	現地見学会等バス代、バネリスト交通費
6) 交際費	60,000	468,000	▲ 408,000	懇親会費用
8) 消耗品費	15,000	10,946	4,054	賞状用紙他
11) 支払手数料	3,000	495	2,505	銀行振込手数料
12) 謝金	60,000	0	60,000	パフォーマー、バネリスト
16) 運営費	400,000	85,500	314,500	運営機材利用料、看板代、現地見学会費用 (昼食代含む)
小 計	1,023,000	827,671	195,329	

7.秋季研究発表会				
1) 人件費 (アルバイト給料)	50,000	42,900	7,100	
2) 通信費・広報費	20,000	12,710	7,290	梗概集送料、賞状送付料
3) 印刷編集費	65,000	84,700	▲ 19,700	梗概集No.55
5) 旅費交通費	5,000	8,000	▲ 3,000	アルバイト交通費
6) 交際費	80,000	85,000	▲ 5,000	懇親会補助
8) 消耗品費	10,000	12,416	▲ 2,416	賞状、賞状用筒、備品
11) 支払手数料	1,000	330	670	
12) 謝金	30,000	30,000	0	パフォーマー謝金
16) 運営費	500,000	515,180	▲ 15,180	昼食、飲み物代、パネル設置代
小 計	761,000	791,236	▲ 30,236	
8.東日本大震災連続ワークショップ				
2) 通信費・広報費	5,000	3,080	1,920	宅配便
3) 印刷編集費	120,000	107,800	12,200	特別論文集No.13(CD付)
5) 旅費交通費	100,000	92,370	7,630	現地見学会等バス代
6) 交際費	50,000	24,000	26,000	懇親会補助
11) 支払手数料	1,000	495	505	銀行振込手数料
12) 謝金	0	30,000	▲ 30,000	
16) 運営費	100,000	63,275	36,725	見学会費用 (昼食費含む)
小 計	376,000	321,020	54,980	
9.実務者企画委員会*				
4) 会議費	100,000	111,815	▲ 11,815	Zoom 機材レンタル
5) 旅費交通費	250,000	329,940	▲ 79,940	視察交通費・宿泊費
11) 支払手数料	2,000	990	1,010	
12) 謝金	30,000	20,000	10,000	
16) 運営費	218,000	129,111	88,889	配信用機材、勉強会用スピーカー等
小 計	600,000	591,856	8,144	
10.能登半島地震特別委員会*				
16) 運営費	300,000	0	300,000	テーブル起こしなど
小 計	300,000	0	300,000	
11.出版企画委員会*				
11) 支払手数料	0	330	▲ 330	
16) 運営費	300,000	285,540	14,460	テーブル起こし、打ち上げ費用など
小 計	300,000	285,870	14,130	
12.その他事業				
4) 会議費	100,000	58,080	41,920	会場代 (社会に役立つ防災情報システム研究小委員会)
5) 旅費交通費	100,000	103,317	▲ 3,317	大規模災害における多数遺体の処置、遺体管理に関する研究小委員会
11) 支払手数料	1,000	1,485	▲ 485	銀行振込手数料
13) 補助等	55,000	55,000	0	安全工学シンポジウム共催分担金、防災学術連携体会費
16) 運営費	100,000	30,238	69,762	安全・安心若手研究会の運営費 賞状 お菓子
小 計	356,000	248,120	107,880	
支出合計	9,645,000	9,051,622	593,378	

収入-支出 (当期収支)	-215,228
--------------	----------

3. 2025年度役員について

2025年度役員は以下の通りである。

1) 理事

生田英輔	大阪公立大学都市科学・防災研究センター
池内淳子	摂南大学理工学部
市古太郎	東京都立大学大学院都市環境科学研究科
稲垣景子	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院
梅本通孝	筑波大学システム情報系
大原美保	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター
奥村与志弘	関西大学社会安全学部
加藤孝明	東京大学生産技術研究所
柄谷友香	名城大学都市情報学部
郷右近英臣	北陸先端科学技術大学院大学先端科学技術研究科
越山健治	関西大学社会安全学部
小林秀行	明治大学情報コミュニケーション学部
小山真紀	岐阜大学環境社会共生体研究センター
佐藤翔輔	東北大学災害科学国際研究所
庄司学	筑波大学システム情報系
田中聡	常葉大学大学院環境防災研究科
西川智	東北大学災害科学国際研究所
秦康範	日本大学危機管理学部
馬場美智子	兵庫県立大学減災復興政策研究科
平山修久	名古屋大学減災連携研究センター
藤本一雄	千葉科学大学
古橋勝也	京都府危機管理部
牧紀男	京都大学防災研究所
松川杏寧	兵庫県立大学減災復興政策研究科
丸山喜久	千葉大学大学院工学研究院
三浦弘之	広島大学大学院先進理工系科学研究科
村尾修	東北大学災害科学国際研究所
目黒公郎	東京大学生産技術研究所
望月智也	株式会社イー・アール・エス
八木宏晃	静岡県危機管理部

2) 監事

糸井川栄一	筑波大学名誉教授
指田朝久	東京海上ディーアール株式会社
立木茂雄	同志社大学社会学部

以上、理事30名、監事3名

2025年度地域安全学会委員会等の構成（案）

（◎委員長、○副委員長、□幹事、___理事、理事は所属を省略）

【会長】

田中聡

【副会長】

小山真紀：総務（会員・広報）担当

大原美保：学術（研究・国際交流）担当

【総会・春季研究発表会実行委員会】

◎市古太郎、○越山健二、平山修久、望月智也

【秋季研究発表会実行委員会】

◎八木宏晃、○郷右近英臣、湯瀬裕昭（静岡県立大学）、林里美（静岡県清水港管理局）

【学術委員会】

◎小林秀行、○三浦弘之、松川杏寧、生田英輔、馬場美智子、奥村与志弘、平山修久、竹谷修一（国土技術政策総合研究所）、中嶋唯貴（北海道大学）、諫川輝之（東京都市大学）、田中貴宏（広島大学）、田村圭子（新潟大学）、平山修久（名古屋大学）、荒木裕子（京都府立大学）、鈴木雄太（国土技術政策総合研究所）、田中正人（追手門学院大学）

【研究運営委員会】

◎大原美保、○梅本通孝

【広報委員会】

◎庄司学、○秦康範、丸山喜久、馬場美智子

【表彰委員会】

◎柄谷友香、○稲垣景子、村尾修

【選挙管理委員会】

◎藤本一雄、○池内淳子

【国際交流委員会】

◎牧紀男、○松川杏寧、且黒公郎、村尾修、西川智

【東日本大震災特別委員会】

◎生田英輔、○佐藤翔輔、村尾修、杉安和也（岩手県立大学）、寅屋敷哲也（早稲田大学）

【実務者企画委員会】

◎古橋勝也、○秦康範、○八木宏晃、□阪本真由美（兵庫県立大学）、□有吉恭子（吹田市）、小山真紀、南沢修（山梨大学）、小松剛（伊那市）、斉藤健郎（長野県）、岩垣津信太朗（岐阜県）、四井早紀（東京大学）、吉村裕司（龍谷大学）、富澤周（環境省）

【安全工学シンポジウム担当】

◎加藤孝明

【防災学術連携体担当】

◎田中聡、○西川智

【安全・安心若手研究会】

◎佐藤翔輔、郷右近英臣、松川杏寧、杉安和也（岩手県立大学）、河本尋子（常葉大学）、寅屋敷哲也（早稲田大学）、畠山久（東京工業大学）、落合努（神奈川大学）、川見文紀（同志社大学）、折橋祐希（防災科学技術研究所）

4. 2025年度事業計画

（1）理事会の開催

2025年度は理事会を下記のとおり開催する。

- 第1回 2025年5月16日（金） 兵庫県神戸市 人と防災未来センター
- 第2回 2025年7月26日（土） オンライン（14:00-）
- 第3回 2025年9月13日（土） オンライン（14:00-）
- 第4回 2025年10月25日（土） 静岡（グランディエールブケ東海）
- 第5回 2026年1月10日（土） オンライン（14:00-）
- 第6回 2026年3月21日（土） 東京（同志社大学東京オフィス）（15:00-）

（2）総会の開催

総会を下記のとおり開催する。

- 日時：2025年5月16日（金） 16:15-
- 場所：人と防災未来センター東館 こころのシアター

（3）春季研究発表会・公開シンポジウムの開催（市古、三浦）

春季研究発表会・公開シンポジウムを下記のとおり開催する。

- 日時：2025年5月16日（金）～17日（土）
- 場所：人と防災未来センター 東館，JICA 関西センター

（4）東日本大震災連続ワークショップ2025 in 大槌の開催

- 日時：2025年8月1日（金）～2日（土）
- 場所：大槌町文化交流センター おしゃっち（岩手県上閉伊郡大槌町末広町 1-15）
- ・大槌町および岩手大学による復興状況の講演、学会員による講演、研究発表会
- ・現地見学会

（5）秋季研究発表会の開催

秋季研究発表会を下記のとおり開催する

- 日時：2025年10月25日（土）～10月26日（日）（予備日10月24日）
- 場所：静岡地震防災センター

（6）地域安全学会論文集・梗概集の刊行

- ① 春季研究発表会において「地域安全学会梗概集 No. 56」、秋季研究発表会において「地域安全学会梗概集 No. 57」を刊行し、優秀発表賞を選出する。
- ② 地域安全学会論文集の論文募集は年2回とし、今年度は地域安全学会論文集 No. 47、同 No. 48（電子ジャーナル論文）の論文を募集する。
- ③ 秋季研究発表会において「地域安全学会論文集 No. 46、No. 47」を刊行し、地域安全学会論文奨励賞を選出する。

- ④ 地域安全学会論文集 No. 48 (電子ジャーナル論文) をホームページ上で公開する。
- ⑤ 地域安全学会論文集 (No. 46、No. 47) を対象に地域安全学会論文賞および年間優秀論文賞を選出する。

(7) 広報活動の強化と会員管理

サービスの向上を目指して、会員へのメールによる各種情報配信、ホームページによる情報提供、印刷物による情報発信について、各々の機能分化した情報提供を実施する。

(8) 地域安全学会技術賞の選出

表彰委員会において地域安全学会技術賞の選考を行う。

(9) 企画研究小委員会活動

企画研究小委員会においては、2024年度と同様に、3つのテーマについて研究活動を実施する。

- ①DE&I防災研究小委員会(主査：小山真紀 岐阜大学)
- ②大規模災害における多数遺体の処置、遺体管理に関する研究小委員会 (主査：山形真紀 立教大学)
- ③社会に役立つ防災情報システム研究小委員会 第4期 (主査：浦川豪 兵庫県立大学)

(10) 国際学術交流

以下のとおり、国際学術交流を実施する。

韓国災難情報学会創立20周年行事として、韓中日国際セミナー (the Korea-China-Japan International Seminar : 2025年5月9日) に参加し、講演をおこなう。

・ AI-based Strong Motion Prediction Method for Future Earthquakes (三浦弘之 広島大学大学院)

・ Pre-Disaster Recovery Planning Amid Population Decline: Preparing for Japan's Nankai Trough Megaquake (金玟淑 京都大学防災研究所)

第6回アジア都市防災会議 (The 6th ACUDR)

- 主催：地域安全学会、台湾災害管理学会、韓国災難情報学会
- 共催：兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科、阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター
- 会期：2025年5月16日～18日
- プログラム：
 - 5月16日(金):研究発表会/懇親会(会場:オリエンタルホテル神戸)
 - 5月17日(土):公開シンポジウム「長期復興からその先へ：阪神・淡路大震災から30年間で学んだこと(Beyond Long-Term Recovery: Lessons from 30 Years Since the Great Hanshin-Awaji Earthquake)」/巡検ツアーⅠ (フラワーロード, 東遊園地, 生田川, 三ノ宮駅南側など)
 - 5月18日(日):巡検ツアーⅡ (淡路夢舞台, 北淡震災記念公園・野島断層保存館など)

(11) 防災学協会連合組織への参加

「防災学協会連携体」が主催、連携するシンポジウム等に参加し報告を行う。

(12) シンポジウム等の共催・参加

以下の催事に、地域安全学会として共催する。

- ・安全工学シンポジウム2025 (日本学術会議) (2025年6月25日～6月27日)

(13) 地域安全学 夏の学校2025－基礎から学ぶ防災・減災－の実施

大学生・大学院生を主な対象として、セミナーを開催する。

日時：2024年8月21日（木）11:30～17:30

場所：防災科学技術研究所東京会議室

(14) 実務者企画委員会

実務者にとってニーズの高いオンライン勉強会を開催し、講師の了解の得られた講演動画を実務者企画委員会YouTubeチャンネルで公開し、実務者の防災関係の研修受講機会の拡大を進める。またこれらの活動により、地域安全学会の活動を広く知ってもらう機会とする。また、ぼうさいこくたい2025に参加し、地域安全学会としての活動を図る。

(15) 東日本大震災関連活動

「地域安全学会東日本大震災特別論文集No. 14」を刊行する。

5. 2025年度予算

2025年度地域安全学会予算

(2025年4月1日～2026年3月31日)

収入の部

(単位：円)

科 目	2025年予算	2024年決算	備 考
1.会費収入	4,427,000	4,427,000	正会員:7,000円×577名 学生会員:2,000円×94名 賛助会員100,000円×1社
2.寄付金収入	0	0	
小 計	4,427,000	4,427,000	
4.春季研究発表会 (6 ACUDR含む)			
1)事業収益			
ア 梗概集登載料	1,550,000	545,000	登載料 10,000×69名、5,000×32名、ACUDR 10,000×70名)
イ 梗概集販売料	2,000	1,200	CD-R：1,000円×2枚
2)雑収入			
ア 懇親会費	0	438,000	
イ 視察費	672,000	288,500	5/17 6,000円×72名 5/18 6,000円×40名
ウ その他	0	0	
小 計	2,224,000	1,272,700	
5.秋季研究発表会			
1)事業収益			
ア 梗概集登載料	500,000	510,000	登載料 (ペーｼﾞ数対応5,000円/2ペーｼﾞ) ×50名
イ 梗概集販売料	1,000	1,200	CD-R：1,000円×1枚
2)雑収入			
ウ その他	0	0	
小 計	501,000	511,200	
6.東日本大震災連続ワークショップ			
1)事業収益			
ア 論文集登載料	140,000	140,000	登載料 10,000円×11名、15,000×2名
イ 論文集販売料	18,000	18,000	1冊：2,000円×9部
2)雑収入			
ウ その他	56,000	56,000	見学会：2,000円×28名
小 計	214,000	214,000	
7.学術			
1)事業収益			
ウ 論文集登載料	1,420,000	1,420,000	登載料 (2万円+5,000円/2ページ) 47名
エ 論文集査読料	590,000	590,000	査読料：1編10,000円×59名
オ 論文集販売料	88,570	88,570	1冊：4,000円×22部+送料
カ DVD販売料	0	0	1枚：2万円 (会員価格)
2)雑収入			
ア その他	305,000	305,000	オンライン投稿査読システム利用料 5,000円×61編 日本災害情報学会 日本災害復興学会より
小 計	2,403,570	2,403,570	
8.受取利息	6,000	5,724	
9.その他	72,600	2,200	メダル作成代
収入合計	9,848,170	8,836,394	

支出の部

(単位：円)

科目	①予算	②決算	備 考
1.事務局・総務			
2) 通信費・広報費	150,000	127,335	切手、送料、電話代等
3) 印刷編集費	40,000	1,500	コピー代、封筒印刷代
5) 旅費交通費	300,000	162,016	大会等事務局交通費、宿泊費
6) 交際費	5,000	0	
7) 委託費	370,000	435,600	会計事務所月25,000円＋税 7年4月-8年3月 メールアドレス運用代
8) 消耗品費	5,000	4,480	消耗品、10万円以下の備品
9) 事務用品費	20,000	21,420	事務用文具等
11) 支払手数料	80,000	80,945	銀行振込手数料、役員登記手数料
14) 事務局費	1,728,000	1,728,000	委託費月144,000円×12 7年4月～8年3月
15) 租税公課	10,000	11,832	源泉所得税、利子税、登録免許税、収入印紙代等
16) 運営費	200,000	464,111	メタル氏名等刻印費、作成費
17) 雑費等	5,000	0	
99) 予備費	70,000	70,000	前期の法人税等
小 計	2,983,000	3,107,239	
2.広報			
7) 委託費	160,000	105,966	サーバ利用料・保守費用
11) 支払手数料	1,000	330	銀行振込手数料
小 計	161,000	106,296	
3.総会・理事会			
1) 人件費			
ア アルバイト給料	0	0	
2) 通信費・広報費	50,000	0	Dropbox利用料等
3) 印刷編集費	30,000	0	案内送付用封筒・ハガキ・案内資料印刷
4) 会議費	60,000	55,760	理事会 会場費
5) 旅費交通費	300,000	267,082	理事会 旅費交通費
11) 支払手数料	5,000	1,650	銀行振込手数料
12) 謝金	0	0	
小 計	445,000	324,492	
4.学術			
1) 人件費(アルバイト給料)			
ア アルバイト給料	60,000	50,960	論文データ等アップデート作業代
2) 通信費・広報費	50,000	40,430	論文送送料
3) 印刷編集費	1,000,000	946,550	論文集No.46、47 印刷料、コピー代
7) 委託費	800,000	864,429	研究発表会論文オンライン査読システム委託費 年間基本利用料：637,221
11) 支払手数料	10,000	660	銀行振込手数料
16) 運営費	70,000	67,572	評価者昼食代
小 計	1,990,000	1,970,601	
5.国際交流			
5) 旅費交通費	200,000	452,308	韓日中国際セミナー参加費
11) 支払手数料	10,000	660	
16) 運営費	100,000	24,253	
小 計	310,000	477,221	

科目	①予算	②決算	備 考
6.春季研究発表会（6 ACUDRも含む）			
1) 人件費（アルバイト給料）	210,000	32,400	梗概集作成作業、6 ACUDR運営補助
2) 通信費・広報費	5,000	1,750	郵送料
3) 印刷編集費	100,000	0	6 ACUDR 受講証明書作成等
4) 会議費	100,000	0	6 ACUDR 会場代
5) 旅費交通費	850,000	228,580	現地見学会等バス代、招待者旅費交通費
6) 交際費	100,000	468,000	懇親会費用
8) 消耗品費	15,000	10,946	賞状用紙他
11) 支払手数料	3,000	495	銀行振込手数料
12) 謝金	30,000	0	パフォーマー、パネリスト
16) 運営費	800,000	85,500	音響・照明等委託、運営機材利用料、看板代、現地見学会費用（入館料、昼食代など含む）、記念品
17) 雑費等	0		
小 計	2,213,000	827,671	
7.秋季研究発表会			
1) 人件費（アルバイト給料）			
ア アルバイト給料	50,000	42,900	
2) 通信費・広報費	50,000	42,900	梗概集送料、賞状送付料
3) 印刷編集費	85,000	84,700	梗概集No.57
5) 旅費交通費	8,000	8,000	アルバイト交通費
6) 交際費	80,000	85,000	懇親会補助
8) 消耗品費	10,000	12,416	賞状、賞状用筒、備品
11) 支払手数料	1,000	330	
12) 謝金	30,000	30,000	パフォーマー謝金
16) 運営費	500,000	515,180	評価者昼食、飲み物代、パネル設置代
小 計	814,000	821,426	
8.東日本大震災連続ワークショップ			
2) 通信費・広報費	5,000	3,080	宅配便
3) 印刷編集費	120,000	107,800	特別論文集No.14(CD付)
5) 旅費交通費	100,000	92,370	現地見学会等バス代
6) 交際費	30,000	24,000	懇親会補助
11) 支払手数料	1,000	495	銀行振込手数料
12) 謝金	30,000	30,000	講師謝金
16) 運営費	70,000	63,275	見学会費用（昼食費含む）
小 計	356,000	321,020	
9.実務者企画委員会			
4) 会議費	120,000	111,815	Zoom 機材レンタル
5) 旅費交通費	330,000	329,940	視察交通費・宿泊費
11) 支払手数料	2,000	990	
12) 謝金	20,000	20,000	
16) 運営費	130,000	129,111	配信用機材、勉強会用スピーカー等
小 計	602,000	591,856	
11.その他事業			
4) 会議費	60,000	58,080	会場代（社会に役立つ防災情報システム研究小委員会）
5) 旅費交通費	100,000	103,317	大規模災害における多数遺体の処置、遺体管理に関する研究小委員会
11) 支払手数料	1,000	1,485	銀行振込手数料
13) 補助等	55,000	55,000	安全工学シンポジウム共催分担金、防災学術連携体会費
16) 運営費	100,000	30,238	安全・安心若手研究会の運営費
小 計	316,000	248,120	
支出合計	10,190,000	8,795,942	

収入-支出	-341,830
-------	----------

なお、科目間の流用を認めます。

4.第 56 回（2025 年度）地域安全学会研究発表会（春季）開催報告

（1）研究発表会

E-1 セッション 5月16日 12:00~13:25

本セッションでは、(E01) AI 技術を活用した強震動予測手法の 2024 年能登半島地震への適用、(E02) 衛星 SAR 観測データによる 2025 年ミャンマー地震の被害把握、(E03) 地震災害時におけるマルチセンシングデータを用いた孤立集落の推定手法の開発、(E04) 免震建物設計への微動アレイ探査の適用、(E05) 神社鳥居の地震時挙動と耐震性に関する考察（その 3.2024 年能登半島地震の被害分析:石造明神型鳥居）、(E06) 車載カメラ映像を用いた 2024 年能登半島地震における電柱の被害判読、(E07) 孤立集落対策に向けた道路被災リスクの事前検討に関する研究、(E08) 常時微動観測に基づく横断歩道橋の振動特性の考察、の 8 件の研究発表と質疑を行った。会場からは、特に進展が著しい AI（機械学習）のパフォーマンス、適用性と適用限界、マルチノードルデータによるセンシング技術の実災害への適用性についてなど、活発な議論が行われた。

（文責：越村俊一）

E-2 セッション 5月16日 14:20~15:55

本セッションでは、(E09) 様々な地震動に対する弾塑性応答 解析に基づく建物共振指標の妥当性の検証、(E10) 表面波探査による白紫池（宮崎県）火口縁の振動特性の分析、(E11) 1944 年 12 月 10 日の滋賀県北部の地震(M5.3)における観測震度の妥当性に関する研究、(E12) 応急危険度判定実施前に建物の危険性を住民自身で判断するための補助ツールの開発、(E13) 既存木造住宅の耐震改修促進に向けた建築士グループの役割に関する考察、(E14) 中央構造線断層帯でのセグメント連動を考慮した巨大地震の被害想定必要性、(E15) 建物被害認定調査の調査精度に関する基礎的考察：損傷程度判断のばらつきの検討、(E16) 企業向け地震保険と建物の耐震補強の関連性に関する一考察、(E17) 応急危険度判定実施前に建物の危険性を住民自身で判断するための補助ツール有効性の検証の 9 つのテーマについて発表と質疑を行った。

会場からは、発表された研究課題の手法の妥当性や発展性、研究成果の活用方法等について質問・コメントがあった。例えば、(E09) では、提案式の妥当性や物理的意味などについて議論がなされた。(E10) では、同条件の他地域などへの応用可能性について議論された。(E11) では、過去地震の観測結果の解釈における旧震度階級の理解や戦時下の情報の妥当性の考慮の重要性などについて議論された。(E12) では、建物の危険性を判断する上で、リスクがあるものを安全と判定しないための工夫などについて議論がなされた。(E13) では、耐震改修促進における行政と建築士グループの連携の重要性などについて議論がなされた。(E14) では、中央構造線断層帯の被害想定を各県や南海トラフ地震の被害想定等との統合化の必要性の一方で、二重計上の課題について議論がなされた。(E15) では、提案手法による判定のバラツキの解消の一方で、損傷の面積と程度に関する判定に対する手法改良の可能性について議論がなされた。(E16) では、地震保険の削減に寄与する耐震補強の効果について、企業向けでも同様であるなど研究の活用可能性について議論がなされた。(E17) では、ツールの名称に応急危険度判定の文言が入ることで、正式な判定と混同する可能性など、普及上の課題について議論がなされた。

（文責：千葉啓広）

F-1 セッション 5月16日 12:00~13:25

本セッションでは、災害復興過程が地域社会に及ぼす影響 (F01)、東日本大震災の津波被災地における人口移動要因 (F02)、津波被災地における集団移転跡地の土地利用の現状 (F03)、令和元年台風第 19

号の被災後の地域防災と災害対応方策 (F04), 豪雨災害における「犠牲者ゼロ」地区の住民対応 (F05), 災害の周年報道と集合的記憶 (F06), 復興公営住宅の高齢者見守り支援者へのヒアリング調査 (F07), 地域コミュニティによる小規模太陽光発電所の活用可能性 (F08) の 8 題の研究報告が行われた。

質疑応答においては, (F01) では集落の持続性について, まだ人材がいる地域は持続性があるが, 今後はデジタル村民がどこまで新たな担い手となりうるのか, といった議論がなされ, (F02) では, データの取り方や分析方法について議論があった。(F03) は, 計画策定の厳密性と土地利用の現状について, その関係解明が今後の課題であることが議論され, (F04) は, この事例の強調できるポイントが地方都市事例であり, 災害資源が少ない中での連携体制であることが主張された。(F05) では, 防災施設の構築と多くの避難行動との関係が興味深く, 今後の研究課題であるとの議論がされ, (F06) では, 長期的な集合的記憶の検証により途中で意味が変わる場合について, それも重複的記憶であり新たな意味づけであるが連続的なものであるとの見解が示された。(F07) では, 公営住宅という枠組からして居住者同士の共助の難しさや, 公営住宅であることが問題を加速している点について議論がなされた。(F08) では, マイクロなエリアほど超高齢化過疎の地区であるのではという指摘に対し, 地区の自立性という指標も加えると面白いとの議論がなされた。

(文責: 越山健治)

F-2 セッション 5月16日 14:20~15:55

本セッションでは, 前半でトルコの防災における現状と課題 (F09), トルコ・カフラマンマラシュ地震による建物被害と人的被害 (F10), 地震災害に起因した企業本社移転の産業大分類別分析 (F11), 津波浸水想定区域の人口推移と誘導区域の課題 (F12) の 4 題の研究報告が行われた。F09, F10 では, ともにトルコにおける地震を対象としたものであり, 質疑では, 地震保険制度と耐震基準に係る法制度との関係や, 質問紙調査によるデータ収集技法の課題について議論されたほか, F11 では, 本社移転に係る意思決定過程の把握の必要性が, F12 では都市計画による被害軽減手法の実効性に関する質疑が行われた。

後半では, 津波避難準備行動促進のワークショップ提案 (F13), 大規模水害被災地の土地利用変化分析 (F14), 防災気象情報と住民の災害認知の関係性把握 (F15), 追体験から学ぶ歴史災害 (F16), 熊本地震におけるコミュニティレベルでの相互支援に関する研究 (F17) の 5 題の研究報告が行われた。F13 では, 居住者の「ゼロリスク」意識のメカニズムや地区防災計画への反映手法について, F14 では, 被災地域であっても, 居住地選択においては利便性が優先される現状とその要因に係る議論が行われた。また, F15 では「求める共助」のための具体的な情報作成手法が, F16 では, 発災から長期の時間経過により原体験者が不在の場合における災害記憶の継承方法が, F17 では被災者間での相互支援が成立した要因等について, 活発な議論が行われた。

(文責: 坪井塑太郎)

G-1 セッション 5月16日 12:00~13:25

本セッションでは, (G-1) 戦後日本における災害対策基本法以前の自治体による災害対策に関する一考察, (G-2) 都市火災の空間的偏在と地域特性の分析, (G-3) 市街地火災における火面長と消防活動量の比較分析: 2016 年糸魚川市大規模火災・2024 年輪島市大規模火災の事例から-, (G-4) 東京都足立区内における保育施設の被害発生時の対応, (G-5) 徳島県内の保育施設を対象とした水害発生時の対応に関するアンケート調査, (G-6) 災害対応検証報告書の分析手法の確立に向けた検討, (G-07) 災害時に発出される関連通知・事務連絡等に係る整理, (G-8) 都道府県地域防災計画に指揮・統制プロセスの活動項目は規定されているか: 三重県地域防災計画(風水害等対策編)を事例に-の 8 件の論文について発表と質疑が行われた。

(G-1)では、災害対策基本法制定に向けた議論の解釈について議論がされた。(G-2)では、クラスター分類の考え方について議論がされた。(G-3)では、分析方法について、先行事例との比較により議論がされた。(G-4)では、調査前提の浸水想定区域の解釈について議論がされた。(G-5)では、アンケート調査の質問内容の解釈に関する議論がされた。(G-6)では、AIを活用した課題分析に、バイアスの考慮について議論された。(G-7)では、通知と事務連絡は性質が異なることから、詳細な分析が必要との議論がされた。(G-8)では、地域防災計画への指揮・統制に関する記載について議論がされた。

(文責：南沢修)

G-2 セッション 5月16日14:20~15:55

本セッションでは(G09)我が国法令における「総合調整」「調整」の概念、(G10)南海トラフ地震の被害想定と対応について、(G11)研究者・実務者を対象とした火山対策スペシャリスト養成研修の概要、(G12)都道府県が被災者の生活再建支援のために設置した組織について、(G13)実測による世代別 Starlink の性能比較と防災利用についての考察、(G14)火山の状況に関する解説情報(臨時)に対する焼岳火山防災協議会の対応、(G15)災害経験の乏しい地域における防災システム構築の試み～北海道登別市を事例に～、(G16)道州制導入による東京一極集中緩和への影響評価に関する研究、(G17)立法事実に見る災害福祉～災害救助法に福祉サービスの提供～、計9件の研究発表が行われた。

G10, G15, G16では南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模地震に対する防災・減災対策に関する提言、G12, G17は被災者の生活再建や福祉サービスに関する考察、G11, G14は火山防災に係る先進的事例の紹介があった。さらに、法令で「総合調整」がどのように扱われているか(G09)や災害時に有用な通信システムの機能評価(G13)など、多岐にわたる研究発表があり、活発な意見交換が行われた。

(文責：中野晋)

H-1 セッション 5月16日12:00~13:25

本セッションでは、自治体向け時空間地理情報システムの災害規模に応じた情報管理への利活用に関する一考察(H01)、「カウントダウンタイマー」時代の防災論議と災害図上訓練DIGのこれから(H02)、災害ボランティアセンターの防災倉庫の備蓄品の一考察(H03)、高齢者を対象としたVR利用による防災教育の可能性に関する研究(H04)、令和6年8月の南海トラフ地震臨時情報発表時の自治体対応の実態と課題(H05)、兵庫県内の基礎自治体における在宅高齢者に対する防災対策の事例調査報告(H06)、ポストコロナ禍のみなとオアシスにおけるBCP策定に向けた現状と課題(H07)、発達段階に応じた小学校高学年への防災教育の実施例(H08)、という計8件の研究発表が行われた。

防災備蓄や南海トラフ地震臨時情報、在宅高齢者に対する防災対策に関するヒアリング調査結果の報告、港湾を核としたまちづくりを狙いとした多目的施設「みなとオアシス」管理者を対象としたアンケート調査結果の報告、時空間GISやVRといった情報技術活用、DIGや防災教育といった実践活動など、非常に多岐にわたる研究発表が行われたが、それぞれの発表についてフロアから多数のコメントや質問がなされ、発表者からの応答が続いた。

(文責：佐藤慶一)

H-2 セッション 5月16日14:20~15:55

本セッションでは、(H09)自治体の災害対策本部運営訓練の現状—自治体のアンケート調査をもとに—、(H10)「ブラックアウト大作戦」が参加者の当事者意識と気づきに与える影響、(H11)防災啓発活動において「啓発する側」が「啓発される側」に立つことの意義：自治体職員自らが防災行動をとれていない理由を考えるワークショップ、(H12)自治体による防災図上訓練の準備負担の調査と生成AIを

活用した図上訓練サポートシステムによる負担軽減の検証，(H13) NFCカードを用いた防災イベントの参加者情報管理システムの開発，(H14) 中学生と対象とした防災ワークショップ，(H15) 地域特性を踏まえた防災教育教材作成支援のための全国の防災教育手引き調査，(H16) 避難所入退所業務におけるマイナンバーカード活用の有効性評価，(H17) 多様な利用者の特性に配慮した共生型福祉施設の事業継続マネジメントの課題～水害を経験した地域における施設アセスメントの事例報告～の9つのテーマについての発表があった。

それぞれの発表に対して会場から2～3件の質疑があり，共通して「訓練や教育の場における主体性の喚起」「自治体職員のリテラシーと実行力の向上」「新技術の導入における現場とのギャップ」といった論点で，今後の研究と実践の連携に向けた方向性について活発な議論が行われた。

(文責：金玖淑)

I-1 セッション 5月16日12:00～13:25

本セッションでは，能登半島地震及び能登半島豪雨のテーマについて発表と質疑を行った。テーマは，(I01) 令和6年能登半島地震における能登町災害対応の検証，(I02) 令和6年能登半島地震における多文化防災の課題について，(I03) 能登半島地震・豪雨による複合災害を受けた被災者の住まいの再建と集落復興の現状と課題～輪島市の沿岸地区を事例として～，(I04) 自衛隊災害派遣活動に資する令和6年能登半島地震後の広域的斜面崩壊危険度評価，(I05) 令和6年能登半島地震による金沢市額谷ふれあい体育館での広域避難所運営に関する研究，(I06) 2024年能登半島地震の津波避難における車の利用状況とその要因，(I07) 能登半島地震後の離島の集落自治会による住民対応の実態と集落存続への課題－「通訳型リーダー」の萌芽を捉える－，(I08) 自分の身を守るための知識を身に付けた児童が地震遭遇時にどのような行動をとったのか－令和6年能登半島地震を例に－の8つであった。

会場からは，以下に挙げたような内容について活発な質疑応答・議論がなされた。例えば，(I01)では，当該災害の対応の特徴として外部支援と情報整理について議論された。(I02)では，地域における外国人技能実習生への理解や5つの壁について議論された。(I03)では，能登半島地震・豪雨の被災当事者の生活再建について，複合災害ならではの物理的困難さと不安の大きさが議論された。(I04)では，発災直後の自衛隊偵察部隊に供給する広域的斜面崩壊危険度評価の実現可能性と所要時間について議論がなされた。(I05)では，広域避難所の運営と生活環境の実態，見えてきた広域避難特有の課題について議論がなされた。(I06)では，津波避難における車の利用状況とその要因について，能登半島地震と先行研究を比較した議論がなされた。(I07)では，離島の集落自治会においてコミュニティレジリエンスを構成する通訳型リーダーについて議論がなされた。(I08)では，小学校3年生と5年生への記述調査によって能登半島地震時にどのような行動をとったのかという結果について議論された。

(文責：有吉恭子)

I-2 セッション 5月16日14:20～15:55

本セッションでは，I09:大規模地震災害における福祉避難所運営の現状と課題－令和6年能登半島地震被災地の福祉施設への調査から－，I10:能登半島地震における足湯ボランティアの役割についての考察，I11:孤立地域発生時における情報整理のプロセス－奥能登豪雨時の輪島市を事例として－，I12:令和6年能登半島地震における災害対策本部会議資料の実態解明－石川県輪島市の事例－，I13:能登半島地震における広域支援に参加した派遣職員の意識調査，I14:風水害時の自治体災害対策本部事務局の受電実態－令和6年奥能登豪雨時の輪島市を事例として－，I15:令和6年能登半島地震への応援職員派遣を通じて得た教訓の社会実装に関する課題の分析－三重県への調査を通じて－，I16:地域コミュニティの相互扶助と適切な受援体制の構築の実態－令和6年能登半島地震被災地の七尾市中島町小牧集落を事例に－，I17:聞き取り調査結果のテキストマイニング分析－令和6年能登半島地震における

応援職員の事例一，以上 9 編の研究発表が行われた。能登半島地震を研究対象とし，福祉防災，災害ボランティア，行政の災害対応，地域コミュニティなどをテーマに，幅広い学術領域の視点から構成された各発表が行われた。いずれの発表でも会場から複数の質問やコメントが寄せられ，これらの質疑応答を通じて，今後の災害対応にどのように生かすべきかについて活発な議論が行われた。

(文責：宮定章)

J-1 セッション 5月16日 12:00~13:25

本会場では，(J01) 気象庁予報課の組織分析からみる防災への傾斜，(J02) 観光促進と津波防災啓発を両立させる動画の開発：山形県酒田市飛島の事例，(J03) 近年における事前防災対策による自然災害の被害軽減効果の実証分析，(J04) カスタマーハラスメント対策における戦略的セキュリティマネジメントの実装と理論的基盤— フィルター理論，防犯ピラミッド理論の応用と実務における AI の活用，(J05) 武蔵小杉駅周辺高層マンション住民の地震対策と避難行動に関する実態調査，(J06) 災害時要援護者の「情報」は地域にどう存在しているのか ～フェーズフリーな仕組みづくりをめざして～，(J07) 地域の帰宅困難者対策の計画に係る問題-渋谷駅周辺地域を対象として-，(J08) マンションに居住する災害弱者の災害対策の現状について-神戸市中央区港島地区での全世帯アンケートの結果から，以上 8 編の研究発表が行われた。

質疑応答では，(J01) 気象庁の防災業務への傾斜は，人員の純増と測候所等の定員減で対応されていること，(J02) 動画では，津波以外の地震リスクへの啓発や観光の魅力である美しい景色の紹介がされていること，(J03) 今後，理論的な分析を元に，政策的含意や実践的な提案への発展が重要であること，

(J04) 理論を示すことでシステム導入への納得感が得られること，今後，導入システムの効果検証が必要であること，(J05) 家庭内備蓄の重要性を若者に伝えていくことがポイントであること，(J06) 地域の災害時要援護者情報の共有を妨げる要因として法律の壁，感情の壁などがあること，(J07) 帰宅困難者対策では，民間企業の協議会の役割や，東京都の過密対策としての位置づけが求められること，(J08) マンションで在宅避難する災害弱者にするサポートが求められること，など活発な議論が繰り広げられた。

(文責：紅谷昇平)

J-2 セッション 5月16日 14:20~15:55

本セッションでは，(J-09)マンションにおける災害時給水支援ボランティアの運動強度の推計，(J-10) 家具転倒防止が進んでいる地域の行政支援とコミュニティの役割，(J-11) 地域安全学会「大規模災害における多数遺体の処置，遺体管理に関する研究小委員会」の活動について，(J-12) 地震時の身を守るための標語とポーズに関する一考察，(J-13) 自然災害時における応援職員派遣体制の効果的な構築と準備に向けた考察，(J-14) 男性・女性の両方のアナウンスメント音源を用いた津波避難キャスターコメントに関する調査，(J-15) 日本災害食認証から窺われる備蓄用製品に寄せられる潜在ニーズの 7 つのテーマについて，発表と質疑を行った。

会場からは，発表された研究成果の解釈や問題の解決方法等について質問があった。具体的には，(J-09)では，実験方法の解釈や支援方法の考え方等について議論が行われた。(J-10)では，家具転倒防止の普及における抜本対策や対象者等について質疑が行われた。(J-11)では，警察の検証における平常時と災害時の法的位置付けや遺体の埋葬方法等について議論が行われた。(J-12)では，学校で導入される経緯や指導内容の代替案等について議論が行われた。(J-13)では，指示系統の問題や法的な位置付けの方向性について議論が行われた。(J-14)では，若い世代の受け止め方や地域性による影響等について質疑が行われた。(J-15)では，紹介された事例の具体的内容について質疑が行われた。

(文責：寅屋敷哲也)

(2) 地域安全学会春季研究発表会における優秀発表賞について

地域安全学会 表彰委員会

地域安全学会では、春季・秋季研究発表会での一般論文の研究発表（口頭発表・ポスター発表）を対象として優秀発表賞を平成24年度に創設し、表彰を行っております。2025年5月16日（金）に、人と防災未来センター（神戸市）で開催された地域安全学会春季研究発表会におきましては、100編の口頭発表が行われました。そのうち事前に応募登録された方を選考対象とすることといたしました。

今回は44編の応募登録があり、下記の審査要領に従って採点を実施しました。採点終了後に優秀発表賞審査会を開催して厳正なる選考を行いました。審議の結果、以下の4名の方々に授賞対象者として選出いたしましたことをここに報告いたします。

- ・早川 宙輝（広島大学大学院）「AI技術を活用した強震動予測技術の2024年能登半島地震への適用」
- ・藤田 翔乃（防災科学技術研究所）「地震災害時におけるマルチセンシングデータを用いた孤立集落の推定手法の開発」
- ・丸林 創（政策研究大学院大学）「都道府県が被災者の生活再建支援のために設置した組織について」
- ・山形 真紀（立教大学）地域安全学会「大規模災害における多数遺体の処置、遺体管理に関する研究小委員会」の活動について」

（五十音順/敬称略）

なお、この選考結果につきましては、学会HPにおいて発表しました。表彰式につきましては、10月の秋季研究発表会の懇親会の場にて行う予定です。

今後の研究発表会におきましても、引き続き優秀発表賞の選考を行いますので、奮って投稿・発表していただきますようお願いいたします。

「地域安全学会優秀発表賞」審査要領(平成24年5月26日制定)(平成28年3月26日改定)(令和2年4月17日)

1. 授賞対象者

「地域安全学会優秀発表賞」の授賞対象者は、地域安全学会 研究発表会（春季・秋季）もしくはオンライン研究報告会での一般論文の研究発表（口頭発表・ポスター発表・オンライン口頭発表）の発表者であり、原則、研究実施または論文作成において指導を受ける立場にある40歳（当該年度4月1日時点）未満の者とする。ただし、実務者等は研究歴等を考慮し年齢規定を緩和することもある。再受賞は認めない。また、予定された発表者ではない代理発表者及び一般論文登録時に審査を希望しない旨登録した者は対象外とする。

2. 審査方法

1) 表彰委員会委員全員、学会長・副会長、学術委員会委員長・副委員長、学術委員会電子ジャーナル部会長・副部会長、春季研究発表会実行委員長、秋季研究発表会実行委員長、および別途指名される採点委員から構成される優秀発表賞審査会が審査を行う。

2) 採点委員は、研究発表（口頭発表、ポスター発表もしくはオンライン口頭発表）時に、評価シート

を用いて各発表者の採点を行う。

3) 優秀発表賞審査会では、すべての採点委員により提出された評価シートに基づいて審議を行い、受賞者を決定する。

4) 審査の実施細目は別途定める。

3. 表彰

1) 賞は「地域安全学会優秀発表賞」と称する。

2) 「地域安全学優秀発表賞」の受賞者には、賞状を贈呈する。

3) 受賞者発表および表彰式については実施細目に定める。

以上

(3) 巡検

2025年5月17日・18日の2日間にわたり、6ACUDR（第6回アジア都市防災会議）と合同で巡見が実施された。初日の巡見では、「震災30年の神戸 再生と発展の歴史をたどる—水害・空襲・震災、そしてこれから—」をテーマに、神戸という都市がこれまでに経験してきた多様な災禍と、そこからの再生・発展の歩みに焦点が当てられた。この日は、韓国や台湾を含む国内外から74名の参加申し込みがあり、参加者は2台のバスに分乗して、HAT神戸、生田川、神戸市役所、東遊園地、メリケンパークを巡った。単なる視察にとどまらず、移動中や訪問先では活発な意見交換が行われ、「再生と発展を繰り返すKOBEの強みとは何か?」という問いを共有しながら、参加者それぞれの視点で神戸の過去と現在をたどり、その特性について考え、言葉にしていくプロセスが展開された。

抽象的な表現にとどまらず、できるだけ具体的に「神戸の強み」を捉えようとする姿勢が多くの参加者に見られた。たとえば、「人」といった言葉を用いる場合でも、どのような人が、どのような場面で重要な役割を果たしてきたのか、あるいは、そうした人々を育ててきた環境とは何かといった、神戸固有の文脈を掘り下げる視点が印象的だった。寄せられた意見には、山と海に囲まれた地理的条件、港湾都市としての国際性、度重なる災害からの回復経験、市民の行動力や地域への誇りなど、多様な要素に着目したものが見られ、神戸という都市の「強み」が単一の視点では捉えきれないものであることがあらためて浮き彫りになった。

2日目となる5月18日には、「地震の痕跡をたどる：淡路島・野島断層の旅」と題し、阪神・淡路大震災の震源に近い淡路島を訪問した。この日は国内外から39名の参加申し込みがあり、大型バスで8時30分に神戸・三ノ宮を出発した。最初に訪れた「淡路夢舞台」は、1998年の完成を目指して計画が進められていたが、着工直前に発生した震災の影響で敷地内に断層が見つかり、設計変更を経て完成したという経緯をもつ。現地ではその背景に触れるとともに、震災の犠牲者を悼む「祈りの庭」として整備された百段苑などを見学し、安藤忠雄氏の建築空間に身を置く時間となった。

続いて訪れた「北淡震災記念公園 野島断層保存館」では、断層のずれをそのまま保存・展示した空間にて、大地に刻まれたインパクトから地震の規模を実感することができた。震災から30年という節目に、被災と復興の現場を改めて見つめ直し、地震の痕跡と向き合うことで、防災・減災に向けた思考をいっそう深める一日となった。

5. 2024 年度研究運営委員会活動報告

研究運営委員会

委員長 大原美保（東京大学）

研究運営委員会では、地域社会の安全性の向上に関する学術・文化・社会の進歩発達に寄与することを目的として、学会が自主的に実施する研究（企画研究）と、外部からの委託申し出によって行う研究・調査（受託研究）の運営を行っています。2024 年度の下記の企画研究小委員会の活動概要を報告します。2025 年度も、これらの研究小委員会が継続して活動を行っています。

■企画研究小委員会

(1) DE&I 防災研究小委員会（2023-2025 年度）

主査：小山真紀（岐阜大学）

本研究委員会では、DE&I(Diversity, Equity and Inclusion) 防災の現状と課題、実効的な対策とそれを進める方策などについて、現地調査に基づいて明らかにする。現地調査とオンライン勉強会を開催する。勉強会は委員会メンバーだけでなく、関係する領域の研究者や実践者に広く公開し、研究的な成果だけでなく、促進に向けたネットワークを段階的に構築する。先進的な取り組みの調査とその結果を研究者・実践者と共有するための勉強会を行うことで、実践的な研究を行うことを目的とする。

2024 年度は、能登半島地震で被災した技能実習生へのヒアリング調査と委員会内のワーキング打ち合わせを実施した。

（文責：小山真紀 主査）

(2) 大規模災害における多数遺体の処置、遺体管理に関する研究小委員会（2024-2026 年度）

主査：山形真紀（立教大学）

本研究小委員会は、大規模災害で多数の死者（概ね 1 万人超）が想定される場合の、遺体の処置（捜索・発見、遺体安置所収容、検視・検案・身元確認など）及び遺体管理（短期的には遺体の腐敗防止、長期にわたる遺体保存も想定）に関して、国内外の学術横断的な専門的知見を収集し、諸課題の洗い出しを行うとともに、南海トラフ巨大地震で多数の人的被害（死者）が想定されている地域などにおける被害想定や行政職員のニーズに基づく、実践的な対応策について検討することにより、今後に資する知見を見出すことを目的とする。1 年目の 2024 年度は、各委員の問題意識に基づくテーマに沿った調査研究を進めるとともに、オンライン会合（計 7 回）を通じて、遺体処置等に関する業務や関係機関を整理し、様々な課題について明らかにする作業を行った。2025 年度は、これまでの検討を踏まえながら課題を整理しつつ、それら課題を広く共有するための勉強会を開催するなど、さらなる活動を推進する予定である。

（文責：山形真紀 主査）

(3) 社会に役立つ防災情報システム研究小委員会（第 5 期）（2024-2026 年度）

主査：浦川豪（京都大学）

本研究委員会は「電子情報通信学会 情報・システムソサイエティ」と共同で、東日本大震災の長

期的な復興，並びに次なる災害を想定し，若手研究者を中心とした人材のネットワークを構築すると共に，様々な情報システム技術を連携・融合させることで，情報混乱期における現場対応を支援する防災情報システムのあり方などについて議論している．

2024 年度は，2024 年 3 月 14 日（金）13:30-16:30 に，地域安全学会・電子情報通信学会共催により第 14 回目となる研究会を京都大学東京オフィス大会議室 A・B で開催し，7 題の研究発表が行われ，活発な意見交換が行われた．

<https://sites.google.com/site/drisjw/event/dris14>

引き続き、2025 年度も異なる分野の知識，技術を共有，融合するための活動を進めていく予定である．

（文責：浦川豪 主査）

以上

6. 第6回アジア都市防災会議（6ACUDR）開催報告

松川杏寧

第6回アジア都市防災会議（6ACUDR）および第53回地域安全学会研究発表大会（春季）は、2025年5月16日から18日にかけて、兵庫県神戸市において開催されました。本会議は「Beyond Long-Term Recovery: Lessons from 30 Years Since the Great Hanshin-Awaji Earthquake（長期復興を越えて－阪神・淡路大震災から30年の教訓）」をテーマとし、阪神・淡路大震災から30年という節目にあたるタイミングで、国内外から多くの研究者や実務家が集まり、災害復興に関するこれまでの知見と今後の展望について議論を行いました。



会場は人と防災未来センターを中心に構成され、参加者は約300名にのぼりました。研究者、自治体職員、NPO関係者、大学院生など、多様なバックグラウンドを持つ方々が参加しました。発表件数は、地域安全学会のセッションで100件、ACUDRセッションでは口頭発表が50件、ポスター発表が20件行われました。台湾からは14名、韓国からは9名の参加者がありました。

また、本大会では優秀発表に対して表彰を行いました。地域安全学会の優秀発表賞には、防災科学技術研究所の藤田翔乃氏、広島大学大学院の早川宙輝氏、政策研究大学院大学の丸林創氏、立教大学の山形真紀氏が選ばれました。さらに、ACUDR Presentation Awardには、東北大学の Mufidatun Khoiriyah 氏、関西大学の Vladimir Guzman 氏、東京大学の Saki Yotsui 氏、兵庫県立香寺高等学校の Yoshie Ueno 氏が選出されました。



5月17日に開催された Plenary Session では、3名の基調講演者による講演が行われました。韓国・金烏工科大学（Kumoh National Institute of Technology）の Seong Jin Noh 氏が「AI時代における気候変動と都市災害対応戦略」について講演を行い、台湾・国立政治大学（National Chengchi University）の Kaiju Chang 氏は「行政学の視点からみる地方防災能力向上の課題」について講演しました。さらに、東北大学 災害科学国際研究所（IRIDeS）の Elizabeth Maly 氏は「長期的復興におけるレジリエンス：日本およびアジア太平洋地域の住宅復興事例からの教訓」と題した講演を行い、長期復興におけるレジリエンスのあり方を示しました。

その後、この3名の基調講演者をパネリスト、阪本真由美氏（兵庫県立大学）がモデレーターとして、「Long-term Recovery and Beyond」というテーマでパネルディスカッションが行われました。

以下に、全体プログラム（日本語訳）を掲載します。

【2025年5月16日（金）】

11:30～11:45：開会式（人と防災未来センター 東館1階）

11:45～12:00：休憩

12:00～13:30：第1セッション／地域安全学会 第1セッション（同時開催）

13:30～13:40：休憩

13:40～14:10：ポスターセッション

14:10～14:20：休憩

14:20～16:05：第2セッション／地域安全学会 第2セッション（同時開催）

16:05～16:15：休憩

16:15～17:30：人と防災未来センター見学／地域安全学会：総会

19:00～21:00：レセプション（オリエンタルホテル）



【2025年5月17日（土）】

09:00～09:30：優秀発表ショーケース（人と防災未来センター 東館1階）

09:30～11:00：全体会議（基調講演：韓国防災学会・台湾防災学会・地域安全学会）

11:00～11:15：休憩

11:15～12:15：パネルディスカッション（テーマ：Long-term Recovery and Beyond）

12:15～12:30：閉会式

12:30～13:00：昼食

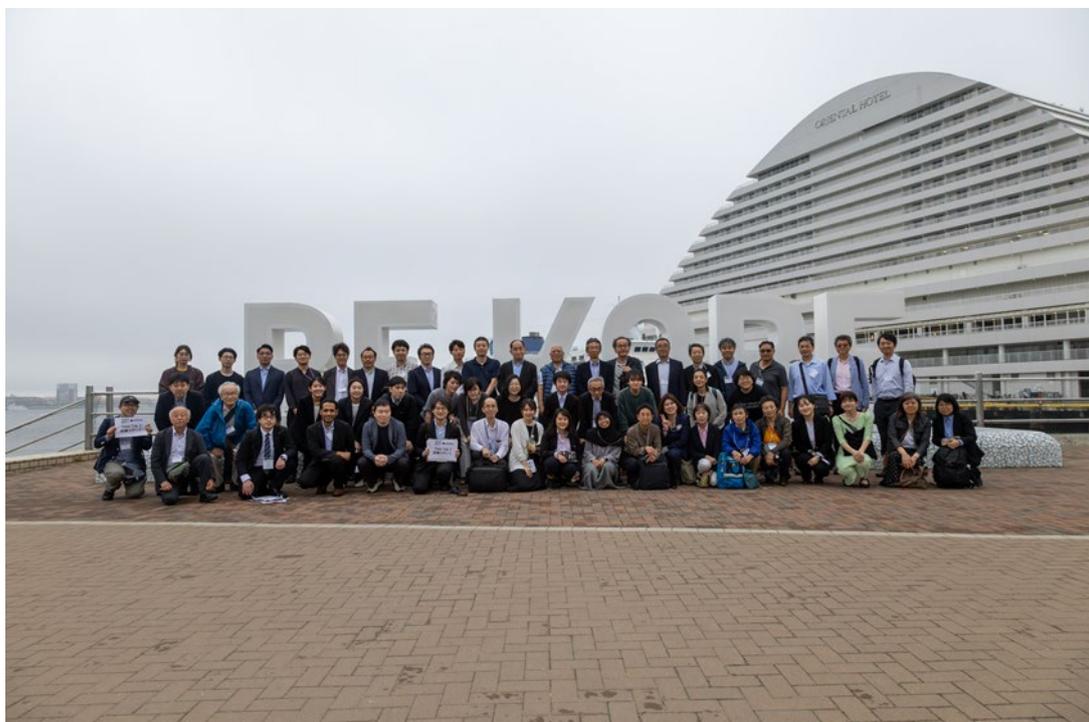
13:00～17:00：フィールドトリップ①（神戸市内）

【2025年5月18日（日）】

08:30～13:00：フィールドトリップ②（被災地訪問）



本大会は、研究と実践の架橋を意識した構成となっており、長期的な災害対応と復興に対する多様な視点の共有が図られました。今後の国際的な研究連携と、地域に根ざした防災力の向上に資する貴重な機会となりました。



7. 東日本大震災連続ワークショップ 2025 in 大槌町 開催報告

東日本大震災特別委員会

生田英輔, 佐藤翔輔, 村尾 修

杉安和也, 寅屋敷哲也

2025年8月1日(金)～2日(土)の2日間、東日本大震災連続ワークショップ2025 in 大槌町を開催予定で、多数の論文発表申し込み、参加申し込みをいただいております。しかしながら、7月30日にカムチャツカ半島東方沖で発生した地震後の、津波警報・津波注意報への対応を検討した結果、現地開催から急遽オンライン開催へ切り替え、2日目に予定していた現地見学会は中止という判断に至りました。オンラインでの発表に切り替えて対応いただいた13名の発表者の皆様、既然大槌町へ移動されていた方も含めた参加者の皆様、そして開催に向けて準備いただいていた大槌町の皆様に改めてお詫び申し上げます。なお、オンライン開催への切り替えに伴い、学会員にメーリングリストにて参加を呼びかけたところ、当初予定より多数の学会員に本ワークショップに参加いただくことができました。

東日本大震災連続ワークショップは、2011年3月11日に発生した東日本大震災の被災地を開催場所として、同震災を教訓とした今後の防災と復興について現場で議論を深めることを目的として実施されています。これまで2012年の福島県いわき市から、岩手県大船渡市、岩手県宮古市、宮城県気仙沼市、宮城県石巻市、岩手県釜石市、宮城県南三陸町、福島県南相馬市と順調に開催してまいりました。続いて2020年夏に名取市で開催する予定でしたが、コロナ禍で延期を余儀なくされ、同年7月にオンライン研究報告会を実施しました。その後、コロナ禍が収束しない状況を鑑み延期を繰り返しましたが、2022年の夏には3年ぶりの現地開催として宮城県名取市にてワークショップを開催しました。2023年は8月に岩手県陸前高田市で2024年は8月に福島県の浪江町で開催してきております。

オンライン発表会では主催者を代表して、東日本大震災特別委員会の生田英輔委員長からの挨拶の後、大槌町を代表して大槌町文化交流センター所長の白澤洋喜様からご挨拶を頂きました。基調講演では白澤様から「大槌町の復興状況について」、岩手大学地域防災研究センターの坂口奈央先生から「震災から14年が経過した今 復興を問い直すー岩手県大槌町ー」という講演を頂きました。その後、研究発表が13題あり、田中聡会長から閉会挨拶を頂きました。オンラインでの記念撮影も行っております(写真1, 2)。

今回は遠地震に伴う津波警報・津波注意報の中での判断ということで、前日ギリギリのタイミングまで委員会内では議論を重ねました。色々と難しい判断もあり、参加予定の皆様には多大なるご迷惑をおかけしてしまいました。委員一同、防災研究者ではありますが、はじめてのパターンで非常に判断に迷うところでありました。今回の経験を今後のワークショップの開催に生かしていきたいと思っております。なお、2日目の現地見学会については今後何らかの形で開催できればと考えておりますので、その際には是非とも大槌町にお集まりいただければ幸いです。



写真1 参加者集合写真1



写真2 参加者集合写真2

(文責：生田英輔)

8. 安全工学シンポジウムOS「防災と福祉の連結」実施報告

2025年6月27日、「安全工学シンポジウム2025」において、地域安全学会が企画・提案したオーガナイズドセッション「防災と福祉」が、学術会議講堂にて開催された。本セッションは、同学会出版委員会による企画である。

冒頭では、座長を務めた池内淳子教授（摂南大学）が趣旨説明を行い、その後、5名による講演が行われた。

まず、立木茂雄教授（同志社大学）は「福祉と防災を連結させて考える視座」と題し、福祉の対象者に被害が集中する現状を示した上で、防災と福祉の「連携」ではなく、より強固な「連結」が不可欠であると強調した。

次に、松川杏寧准教授（兵庫県立大学）は「障害の社会モデルとこれからの減災」と題し、真の連結を実現するには、当事者の参画と、福祉と防災の双方における相互理解が必要であることを指摘した。

続いて、小山真紀准教授（岐阜大学）は「地域社会の防災教育・人材育成を通じて防災と福祉をつなぐ」と題し、急速に進む高齢化と過疎化を背景に、支援の担い手不足が深刻化することを指摘し、実践経験に基づき人材育成の重要性を訴えた。

菅野拓准教授（大阪公立大学）は「災害支援の立場からみた防災と福祉—被災者支援の混乱理由と社会保障—」と題して、戦後における災害支援の歴史的展開を振り返り、現状の構造的な課題を示すとともに、今後のソリューションの方向性を提示した。

最後に、加藤孝明教授（東京大学）は「地域での防災の取り組みと福祉」と題し、現在の防災課題を俯瞰的かつ構造的に可視化した上で、個別避難計画の策定現場における経験に基づき、課題を整理し、「できないことを直視する」ことの重要性を訴えた。

議論では、「餅は餅屋」という言葉に象徴されるリソース不足への対応として民間資源の活用が不可欠であること、「言うは易く行うは難し」という現実の中で、福祉分野における平時と災害時の連続性確保の難しさ、当事者参画の具体的な推進方策、支援対象の増加と支援者の減少という劇的な傾向への対応、支援システムの再構築や法制度の見直しの必要性など、多様かつ根本的な論点が提示された。

これらの課題に対する即時の解決は難しいものの、今後の議論を深めるための貴重な知見が蓄積されたことは確かである。限られた2時間ではあったが、内容は極めて濃密であった。最後に、今回の続編を別の機会に開催する意向が示され、セッションは締めくくられた。

なお、本セッションは、「防災と福祉ガイドブック」（地域安全学会編、朝倉書店）の普及促進にも資することが期待される。



パネルディスカッションの様子

（文責：安全工学シンポジウム担当理事 加藤孝明）

9. 寄稿

阪神・淡路大震災から30年：災害ボランティアの課題とこれから

国立研究開発法人防災科学技術研究所
社会防災研究領域防災情報研究部門 特別研究員
筑波大学大学院 理工情報生命学術院 博士課程
上田啓瑚

1. はじめに

1995年1月17日の未明に発生した阪神・淡路大震災から30年を迎えた。阪神・淡路大震災では、死者6,434人、行方不明者3名、全壊104,906棟、半壊144,275棟、一部損壊390,506棟の被害が発生した（消防庁、2006）。その復旧のために地域内での共助が行われ、約3割が助け合いによって助けられるなど、「共助」の重要性が指摘された。さらに、全国からも多くのボランティアが集まり、震災後1年間では累計137万7千人が活動し（兵庫県、2015）、「ボランティア元年」と呼ばれるようになった。その約30年経とうとした令和6年の元旦に令和6年能登半島地震が発生した。同地震では、様々なボランティアに関する公的通知が出され、ボランティアの在り方についても指摘がされているところであった。本稿では、災害ボランティア30年を振り返りつつ、阪神・淡路大震災後に生まれた筆者なりに、これからの災害ボランティアについて考える。

2. 阪神・淡路大震災以降の災害ボランティア

阪神・淡路大震災では、累計180万人以上の市民が全国から駆け付け、災害ボランティアを行った。1998年にはそのようなボランティア活動などの自由な社会貢献活動を行う市民組織が取得可能な法人格を新設した「特定非営利活動促進法」が施行された。その後、各地で発生する被災地にはボランティアが集い、活動が行われており、大規模災害時には被災地に地元行政や社会福祉協議会等の連携により、災害ボランティアセンターが設置され、ボランティアがいることが当たり前化してきている。

渥美（2014）によると、災害ボランティアの動きを効率化し秩序化を整備する「秩序化のドライブ」と現場での多様で臨機応変な対応を推進する「遊動化のドライブ」が阪神・淡路大震災以降存在しており、両者のバランスが重要と指摘されている。「遊動化のドライブ」の一角を担うと言える災害NPOの活動も重要となるが、それらの活動の原資は寄付や助成金を中心である。NPO支援の助成金は1995年以降整備され、東日本大震災では日本財団や共同募金会、ジャパン・プラットフォーム、日本NPOセンターなどが分配を行った。一方で、当時からNPO活動支援は十分ではないとの指摘もあった（仁平、2012）。

筆者が被災地で初めてボランティア活動を行ったのは、2016年の熊本地震であった。当時高校生であった筆者は、関わりのあった認定NPO法人日本災害救援ボランティアネットワークの活動に参加する形で熊本県益城町に向かった。被災地では、清掃活動や避難所での避難されている方のお話をお聞きしたり、仮設住宅での茶話会をさせていただいたりした。当時の現地での経験が現在の原動力にもつながっていると感じている。こうした被災地に赴き寄り添う機会を若者に提供するため、資金や知見をどう集め、学生に届けていくかが当時から課題であった。

3. 令和6年能登半島地震と災害ボランティア

このように阪神・淡路大震災以降、被災地での災害ボランティアが当たり前化し、活動も多様化している。「ボランティア元年」から30年を目前にした、2024年1月1日に令和6年能登半島地震が発生した。石川県では、1月24日から事前登録制でボランティアを募集し、1月27日から一部市町で事前登録済みの人に限り人数を制限し受け入れを開始した。今回の対応については様々な議論を呼んでいるが、そうした中でも、NPOや団体による災害ボランティアがなされ、若者による取組も見られた。能登地震学生団体「わかもの」と、兵庫県内で活動をしている学生団体のネットワーク「能登応援サークルネットワーク」、全国から志ある学生を届ける「ユース災害ボランティア基金」、金沢大学など各大学のボランティアセンターや防災サークルなどが挙げられる。

筆者自身も静岡大学と慶應義塾大学の防災ゼミで立ち上げた、一般社団法人BOSAI Edulabの活動の

一環として、上述の「ユース災害ボランティア基金」を創設し、2024年度は7月から3月まで輪島市を中心に活動支援を行った。SNSや口コミで学生を募集するとすぐに定員に達し、全国40の大学等からのべ288名が参加した。応募多数で参加がかなわない学生が出るなど、全国に想いを持った学生からのニーズがあることも分かった。学生には、8つのオンデマンド動画研修を受講してもらい、知識を持った学生に現地までの交通費や宿泊代などの資金と現地での活動機会を提供し、被災地へ届けた。参加した学生からは「災害ボランティアに参加したいと思いながらも、なかなか行動に移せずにいました。しかし今回、初めて現地に足を運び、自分の手で支援を行ったことで、被災地の現状を『知る』だけでなく、『感じる』ことができました」といった声や地元に戻り現地の実態を伝える写真展を開く学生も出てきている。被災地に志ある若者を届け、被災地の一刻も早い復旧復興を支えるとともに、若い世代での防災の関係人口を増やす仕組みの構築を進めている。



輪島市で現地の子どもと交流する学生

4. これからの災害ボランティア

今後さらに全国の若者の活動を後押しするには、資金がやはり課題となる。東日本大震災以降、前述の財団等からの活動支援がなされているが、十分ではなく、能登半島地震においてもすべての学生からの希望を叶えられていないのが現状である。「前から災害ボランティアに興味を持っていましたが、交通費、宿泊費などの経済的問題があり中々現地に足を運ぶことはできませんでした」といった学生の声があるように、学生にとっては交通費等の費用がボランティアへの参加を阻んでいる。「ボランティア元年」から30年が経ち、災害ボランティアが当たり前化しているなかで、多様な現地のニーズに臨機応変に対応するためにも災害ボランティアへの支援体制が求められる。

参考文献

- 消防庁 (2006) 「阪神・淡路大震災について (確定報)」 (<https://www.fdma.go.jp/disaster/info/assets/post1.pdf>)
- 兵庫県 ひょうご震災 20 年ボランティア活動調査検証・促進事業実行委員会 (2015) 「ひょうご震災 20 年ボランティア活動検証報告書」
- 渥美公秀 (2014) 「災害ボランティア-あたらしい社会へのグループ・ダイナミクス-」 弘文堂
- 仁平典宏 (2012) 「二つの震災と市民セクターの再編」 福祉社会学会, 9 (0), pp98-118



地域安全学会ニューズレター
第 132 号 2025 年 8 月

地 域 安 全 学 会 事 務 局
〒102-0085 東京都千代田区六番町 13-7
中島ビル 2 階
株式会社サイエンスクラフト内
電話・FAX : 03-3261-6199
e-mail : iss2008@iss.info

次のニューズレター発行までの最新情報は、学会ホームページ (<https://iss.jp.net/>) をご覧ください。